日本占領・勢力下の東南アジアで発行された新聞

早瀬晋三†

The Newspapers Published in Southeast Asia under Japanese Occupation and Influence in 1941–45

Shinzo Hayase

The Japanese Army and Navy published newspapers in Southeast Asia during the Greater East Asia War in 1941–45. The main readers were Japanese soldiers, civilian employees and emigrants, and local residents under Japanese occupation. I divide the newspapers published for Japanese into six: ① for Japanese emigrants started before the war, ② for Japanese soldiers in the battlefields and occupied areas, ③ for Japanese soldiers and civilians under Japanese military administration, ④ published by Japanese newspaper companies and news agency under Japanese military administration, ⑤ for defeated Japanese soldiers in the battlefield, ⑥ for Japanese prisoners-of-war in the camps. I also divide the newspapers for local residents into two: ① published by local newspaper companies under Japanese military administration, ② published by Japanese newspaper companies and news agency under Japanese military administration. The aim of this article is for the analysis of about 5,000 photographs related to Southeast Asia taken and possessed by Asahi Shimbun which I found at Osaka head office in February 2015.

〈はじめに〉

1941年12月8日，日本はイギリス，アメリカに宣戦布告し，真珠湾を攻撃するとともに，イギリス，アメリカのそれぞれ植民地であるマラヤ，フィリピンを攻撃した。31年の満洲事変ではじまり，37年の盧溝橋事件で本格化した日中戦争が，さらに当時南方とよばれた東南アジア，太平洋に戦線を拡大し，日本が「大東亜戦争」とよんだ戦争に突入した。日本軍は，42年1月2日にアメリカ領フィリピンの主都マニラ，2月15日にイギリス領マラヤの中心都市シンガポール，1月11日に戦闘がはじまったオランダ領東インドでは3月5日に主都バタビア（現ジャカルタ），8日にイギリス領ビルマ（現ミャンマー）の主都ラングーン（現ヤンゴン）などをつぎつぎに占領し，軍政を敷いていった。フィリピンは陸軍第14軍，ジャワ島は第16軍，マラヤとスマトラ島は第25軍，ビルマは第15軍がそれぞれ担当し，オランダ領ボルネオおよびセレベス（現スラウェシ）島以東の島じまは海軍が担当して「民政」を敷いた。海軍の「民政」は，トップが軍人ではないというだけで，陸軍の軍政と変わりなく，海軍民政ということばと同時に「軍政」ということばが使われた。

東南アジアには，これらの地域を占領する前にすでに日本軍の勢力下に入った国・地域があった。ヨーロッパでは，1939年9月1日に第二次世界大戦がはじまっていた。日本の同盟国ドイツが40年6月にフランスの首都パリを占領したことから，日本軍は同年9月に北部フランス領インドシナ（北

† 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

部ベトナム）に進駐し，傀儡化したフランスの植民地政府と共同統治をはじめた。さらに，41年7月28日に南部にも進駐をはじめた。また独立国タイとは，対英米開戦後の41年12月21日に「日タイ同盟条約」を結んだ。インドシナにもタイにも日本軍が進駐し，影響力を強めていった。

このような状況のなかで，日本軍は占領・勢力下の東南アジアで新聞を発行した。おもな読者対象は，進駐した日本人軍人・軍属，徴員を含む在留邦人と占領地住民であった。前者の日本人のための新聞は，6つに分けることができる：①戦前から現地で発行していた日本語新聞，②戦場への移動中および戦場での陣中新聞，③軍政下で軍が発行した新聞，④軍政下で日本の大手新聞社・通信社が中心となって発行した新聞，⑤「転進」中の陣中新聞，⑥捕虜収容所，帰国船中で発行した新聞。後者の占領地住民のための新聞は，①軍政下で日本の指導を受けて発行が許可された地元の新聞，②軍政下で日本の大手新聞社・通信社が中心となって発行した新聞，の2つに分けることができる。ジャワ島など比較的安定した軍政がおこなわれたところを除いて，これらの新聞の多くは日本の敗戦によって現地にあまり残されていない。日本にも発行後の輸送が確保されなかったために，あまり保存されていない。それでも，軍政下で発行されたもののなかには残されているものがあるが，「転進」中の陣中新聞などは発行されたこと自体が，記録に残っていないものがあると想像される。新聞は残っていなくても，発行に携わった人びとの手記や口述記録が残っている場合がある。断片的なものだが，寄せ集めると互いに補いあって，全体像がみえてくることがある。紙誌名も日本語訳だけはわかるが，現物が残っていないため原題号がわからないものがある。巻末に，わかった範囲で一覧表にしてまとめた。

占領地や勢力下に入った国や地域の状況によっても，新聞の発行状況や保存状態が違う。占領地でも，当初から戦闘状態がつづいたビルマ，占領後いったん落ち着いた後徐々に悪化し末期に激戦地となったフィリピンにたいして，オランダ領東インドやイギリス領マラヤだった地域では，つぎの通り日本人戦没者数が少なく，比較的安定した軍政下で発行することができた：「樺太，千島，アリューシャン」24,400，「ロシア及び旧ソ連新独立国家（NIS）諸国（旧ソ連本土）」52,700，「モンゴル」1,700，「中国東北地区（旧満州）」245,400，「中国本土」465,700，「北朝鮮」34,600，「韓国」18,900，「沖縄」186,500，「台湾」41,900，「インド，ミャンマー（ビルマ）」167,000，「タイ，マレーシア，シンガポール」21,000，「ベトナム，ラオス，カンボジア（旧仏印）」12,400，「フィリピン」518,000，「インドネシア」25,400，「ボルネオ島」18,000，「パプア州（旧西イリアン）」53,000，「東部ニューギニア，ビスマーク・ソロモン諸島」246,300，「硫黄島」21,900，「中部太平洋」247,000。この戦没者数が記載された地図がある千鳥ヶ淵戦没者墓苑のパンフレットには，240万の戦没者がこのように国・地域（2003年現在の表記）別に示されている。この戦没者のなかには，1937年7月7日の日中戦争の本格化以降の「各主要戦域毎の軍人軍属及び一般邦人の数」が含まれている。

本稿は，2015年2月に新たに確認されたものを含め，朝日新聞大阪本社所蔵「富士倉庫資料」のアジア太平洋戦争中の東南アジア関係の写真を中心とする約5000葉を読み解くために，日本軍政・勢力下にあった東南アジアの国・地域で発行された新聞などについて整理したものである。「富士倉庫資料」については，朝日新聞社「写真が語る戦争」取材班『朝日新聞の秘蔵写真が語る戦争』（2009年）を参照。

1．占領前の日本語新聞

『昭和十五年　海外在留本邦人調査結果表』（外務省調査局）によると，「泰国566，仏領印度支那

76，英領馬来 6561，英領北ボルネオ及英国保護サラワク 1842，英領印度，ビルマ及錫蘭 2200，蘭領東印度 5989，比律賓群島 1,9233」の「内地人」がおり，その内 10 年以上居住している者は，それぞれ 154, 28, 2998, 253, 415, 2554, 7281 であった。この統計から，アメリカ領フィリピン，イギリス領マラヤ，オランダ領東インドには，日本人社会を形成できるだけの定住者がいたことがわかり，日刊日本語新聞が発行されていた。『昭和十六年　新聞総覧』（日本電報通信社）によると，シンガポールには 1914 年創刊の『南洋日日新聞』と 31 年創刊の『新嘉坡日報』，オランダ領東インドのバタビアには 20 年創刊の『爪哇日報』と 33 年創刊の『日蘭商業新聞』，フィリピンのダバオには 40 年創刊の『ダバオ日日新聞』があったことがわかる。オランダ領東インドの 2 紙は 37 年に合併して『東印度日報』になっており，マニラでは『マニラ日日新聞』が発行されていた。また，ダバオでは 30 年代に日比新聞社，ダバオ公論社が新聞を発行していた［大谷，1936–40 年］。これらの日本語新聞社には，日本語の活字があったことから，日本軍占領後の新聞発行だけでなく，軍の布告や宣伝文などの日本語の印刷物を発行するのに活用された。

日本の通信社・大手新聞社は，戦線の東南アジアへの拡大に備えていた。1936 年に国内メディアの統制と国際世論を動かす国策として設立された同盟通信社は，41 年 12 月現在河内（ハノイ）支局に 10，西貢（サイゴン）支局 8，盤谷（バンコク）支局 3，新嘉坡（シンガポール）支局 1，マニラ支局 2，バタビア支局 3，スラバヤ支局 1 の人員を配していた［有山・西山，1999 年，385–86 頁］。

大手新聞社から戦場・占領地に送られた記者には，4 種類あったことを『朝日新聞社史　大正・昭和戦前編』は，つぎのように伝えている［朝日新聞百年史編修委員会，1995 年，610 頁］。

> ①は軍とは関係のない特派員。前線へは朝日機で運ばれ，途中着陸地点では，自前で任意の宿に泊り，行動もまったく自由で，従軍服なども自費でつくった。リュック，水筒，飯ごうも朝日新聞のものか，自分で買ったものだった。サイゴンへ行ったときも，軍には一回も出頭せず挨拶もしなかった。②はたとえば特派員として中国にいて，そこの第三飛行集団に従軍願を出し許可され，以後は同集団に宿泊させてもらい，食事の給与，医療もうけ，中国からプノンペンへの移動も軍の飛行機によった，というようなもの。月給は朝日からもらい，軍のゆるい統制のなかにあった。③は完全に軍の統制下にあって行動もしばられ，宿泊や食事の給与もうけていたもの。月給関係は不詳の点があるが，各新聞社から人を軍に差し出し，月給は本社持ちであったようだ。これは「宣伝中隊」の下部組織のようで，開戦直前に集められ，カンヅメにされていた。④は徴用され，軍属となったもの。作家や新聞記者らもおり，宿泊も被服，月給も軍から支給された。階級章はつけない。以上のうち③と④が報道班員であった。

だが，戦況の悪化にともない①と②はしだいに減っていった。また，同じ報道班員でも，記者は将校待遇だったが，カメラマンは下士官待遇だった［朝日新聞百年史編修委員会，1995 年，611 頁］。

開戦から 10ヶ月間に，朝日新聞社から前線各地に特派された者は，「陸軍関係が記者は百十二人，写真部員二十六人，無電班員が六十五人で，これに連絡員その他を加えると総勢約三百人という大報道陣だった。海軍関係は，報道班員など約二十人であった」［朝日新聞百年史編修委員会，1995 年，581 頁］。毎日新聞社では，1941 年 12 月 8 日に「南方における本社の初期体制は，すでに完成され」，

「開戦と同時に香港方面に十名，タイ方面に十五名，マレー方面に十名，フィリピン方面に十五名，蘭印方面に二十五名，中国南部に二十名の従軍特派員」を送った。開戦後，42年3月13日に昭南支局，マニラ支局，5月1日ラングーン支局，11月14日マカッサル支局を開設，12月9日ジャカルタ支局に改称，43年3月15日スラバヤ支局に昇格，44年6月1日ダバオ支局を開設した［『毎日新聞百年史』1972年，189, 605–06頁］。読売新聞社でも，南方特派員87人，陸海軍報道班員43人，合計130人が派遣された。「報道班員の記事は大本営報道部から各社共通ニュースとして配信され」，特派員とともに送られた無電機器85台からも日々情報が前線から本社に届いた［『読売新聞100年史』1976年，443頁］。

『日本戦争外史　従軍記者』では，「報道班員」の名称についての歴史的変遷と陸軍・海軍の相違など，つぎのように説明している［岡本，1965年，372–73頁］。

> 新聞，通信社などの報道機関や，評論家，作家，画家，音楽家などの文化人，文化団体を動員して，これを軍の統制，監督下におき，対外的には一種の謀略宣伝，対内的には士気昂揚のための宣伝報道に協力させた「報道班員」は，この戦争［太平洋戦争］ではじめて組織されたものであり，太平洋戦争突入後，戦況を報ずる新聞の特派員肩書きに陸軍・海軍を通じて「報道班員」の名があらわれるようになった。
>
> この名称は戦争の半ばころまでは，陸軍・海軍が区別され，それぞれの特派所属によって「陸軍報道班員」といい，「海軍報道班員」と呼ばれたが，のちには単に「報道班員」に統一された。第一線記者のほとんどは報道班員として，あるいは大陸に，あるいは南方に，そのときの戦況に応じ，軍の要求にしたがてっ（ママ）［って］飛びまわった。もちろん命がけの活躍で，そのなかには砲煙下にたおれ，また敗戦を知りながらも悪疫その他の事情から犠牲となった多くの人々が記録された。
>
> これはドイツのP・K（軍直属の報道班員）にならったもので，はじめは報道や連絡などに協力させるため，各新聞社をはじめ同盟通信社など，報道陣だけを軍嘱託として，利用しようとしたものであったが，陸軍報道部によってさらに範囲が広められ，その選択も身元調査，とくに思想的な問題について厳重をきわめた。こうして，報道班員は，まず南方作戦緒戦当時の基地サイゴンからはじまりフィリピン，ビルマ，マラヤなどに投入されていった。そして，しだいに規模や組織が強化され，単に内地への報道通信ばかりでなく，現地における新聞やパンフレットの発行にもたずさわった。また，その人選も当初は報道部長の指命でおこなわれたが，戦場の拡大にともない，各地に任命された報道部があるいは現地で，あるいは内地から勝手に選ぶようになった。このようにして動員された人員は報道陣だけでも九百五, 六十名にのぼった。いずれも国民徴用令により，陸軍の丸抱えになったという点で，その取材する記事，写真などの取扱いにもいろいろと制約があったが，それにもかかわらず各報道班員は出身社の名誉にかけて活躍し，各戦線から感銘深い記事を送った。
>
> 陸軍報道班員が，軍属として完全に軍組織に入っているにたいし，海軍報道班員は同じように徴用されてはいるものの，各新聞社の特派員的性格をもっていて，費用もそれぞれの新聞社が負担し，前線からの原稿も自社に送ることができた。もちろん，大本営海軍報道部に提出して検閲をうけるが，この場合，当該新聞社に返されるものと，同盟通信社を通じて〔○○基地何某海軍

報道班員（新聞社名）〕といった形式で全国各新聞社に流されるものがあった。海軍としては，報道班員を派遣した新聞社の意向を尊重しながら，軍行動の一つとして言論を統制し，作戦部隊には便宜を与えるとともに，班員以外は出入りを差しとめて命令を守らせるという方針であった。しかし実際には前線部隊と海軍報道部の意志が離れ，それぞれに班員の苦労は多かったが，各報道班員は台湾，仏印，海南島から，ビルマ，マラヤ，スマトラ，ジャワ，フィリピン，ボルネオの各地，内南洋諸島からソロモン，ニューギニア，インド洋，北はアッツ島まで全戦線に活躍した。

報道部員と報道班員の関係について，報道部員だった平櫛孝少佐（敗戦時中佐）は，つぎのように説明している。「大本営報道部と陸軍省報道部は同じもので，報道部員は大本営報道部員と陸軍省報道部員の二つの肩書きを持っていた」。「報道部で仕事をしている者は「報道部員」であり，戦地へ派遣され現地での取材をする作家，新聞記者，または現地部隊慰問の芸能人などは「報道班員」と呼ばれた」［平櫛，2006 年，63–64 頁］。

2. 占領前後の陣中新聞

大軍が行動するとき，兵士に一般的な情報や娯楽を提供するために，宣伝班は陣中新聞を発行した。たとえば，ジャワに向かう船中では，ガリ版刷り半紙型の「赤道報」が発行された［萩森，1969 年，9 頁］。占領後は，軍報道部や宣伝班が新聞発行に着手した。占領地で新聞を発行した場合，現地で戦前に発行されていた新聞社の社屋や印刷設備・資材などモノだけでなく，記者や印刷職工，東南アジアは多言語社会であったため翻訳者まで流用した。同盟通信社の従軍記者太田恒彌は，ボルネオ攻略部隊に同行して，船中で「同盟の船舶放送を受信した○○丸ニュースが，一日，二，三回発行され」「ニュースに飢ゑてゐる海の兵営では，ひつぱり凧である」と伝えている。さらに，1942 年 3 月 9 日にクチンで発行した『ボルネオ新聞』第 26 号について，つぎのように記している：「一日数回とる東京本社からのニュース放送は，毎日，ガリ板二ページに編輯して，『ボルネオ新聞』といふ題号で，部隊から発行した。ガリ板切りは，兵隊さんの担当であつた」。太田は，開戦以来日本映画社（日映）のカメラマンと行動をともにした［太田，1943 年，31, 223 頁］。

1942 年 1 月 2 日にマニラを占領し，翌 3 日に軍政を開始した第 14 軍は，すべての新聞の発行を停止し，印刷機，謄写版，タイプライターまでおさえ登録させた。マニラで英語新聞『トリビューン The Tribune』，スペイン語新聞『ラ・ヴァンガルディア LA VANGUARDIA』，タガログ語新聞『タリバ TALIBA』を発行し，それらの頭文字をとって社名としていた TVT 社には，1 月 3 日午前 11 時 30 分に日本軍によって発行差し止め命令が出されたが，午後 7 時 10 分に再刊許可がおりて，配達が遅れただけで 4 日の日曜版『サンデー・トリビューン』を発行することができた。『ラ・ヴァンガルディア』『タリバ』は発行できなかった。軍政府は，軍政布告などをフィリピン人に伝えるため，TVT 社の 3 紙を利用し，検閲制度の下，継続発行を認めた。このほかに日本軍政下のフィリピンで認められたのは，8 月 8 日に再刊を認められたレガスピの『ビコール・ヘラルド Bicol Herald』だけだった。日本語新聞は，戦前から在留邦人を読者とした『マニラ日日新聞』が発行を継続した［有山，1991 年，4–5 頁］。

1939 年 7 月にマニラ支局を開設していた同盟通信社は，開戦後支局員が一時捕らえられたが，日本軍によって解放されると，ダバオ，セブ，レガスピに支局を設け，それぞれ日本語「通信」を発行

した。マニラでは，現地の新聞社や放送局にニュースを配給するため英語「通信」も発行した。各支局との連絡は，短波無線によっておこなわれた［『通信社史』1958 年，623 頁］。

1942 年 2 月 15 日に占領したシンガポールは，2 月 17 日に昭南島，昭南特別市と改称された。昭南では，富部隊の軍事行動とともに場所を移動しながら発行してきた陣中新聞「建設戦」を，宣伝班は占領後，新嘉坡日報社の建物を接収してつづけた。そして，マレー語新聞『ウトサン・マラユ Utusan Malai』が 2 月 18 日に発行許可されたのにつづいて，英語新聞『ショーナン・タイムズ Shonan Times』が 2 月 20 日（創刊翌日 Syonan Times に変更），中国語新聞『昭南日報』が 2 月 21 日，マレー語新聞『ワルタ・マラユ Warta Malai』が 2 月 23 日，インド語新聞『アザット・ヒンドスタン Azad Hindustan』，タミール語新聞『スウダンテイラ・インデア』，マライアム語新聞『スワタンダラ・バラサム』の 3 紙が 2 月 24 日に発行された。「中国語紙は日本軍宣伝部が管理」し，「マレー語二紙は総軍報道部が指導」した［鳥居，2014 年，531–32 頁］。

シンガポール占領後，同盟通信社は司令部近くに支局を設け，ガリ版（謄写版）刷り「通信」を発行した。ほかの占領地でも，シンガポール，バタビア，マニラ，ラングーン，スラバヤ，サイゴン，ハノイ，バンコク，ペナン，クアラルンプールなどで日本語「通信」，シンガポール，バタビア，マニラ，クアラルンプール，ペナン，バンコクなどで英語「通信」，ハノイ，サイゴンではフランス語「通信」，シンガポールでは中国語「通信」，バンコクではタイ語「通信」，バタビアではマレー語「通信」を毎日発行した。バタビアは，開戦 1 周年を記念して 1942 年 12 月 8 日にジャカルタと改称した［鳥居，2014 年，534–35 頁；許・蔡，1986 年，227–33 頁］。戦後独立してインドネシアとよばれる地域では，「マレー語」とともに「インドネシア語」という表記が使われることがあった。

日本軍侵攻前の東南アジアでは，マニラを拠点とする UP 通信社 United Press，シンガポールを中心とするロイターReuters，バタビアを本拠とする政府の機関通信社アネタが通信網と無線施設を保有し，各地の新聞社や放送局にニュースを配信していたが，日本軍侵攻後は，同盟通信社の「通信」に頼らざるを得なくなった［鳥居，2014 年，534 頁］。

日本軍は，1942 年 5 月に南方占領作戦を終了し，7 月 1 日に南方方面軍総司令部をサイゴンから昭南に移した。それにともなって，同盟通信社は同月 14 日に各支局を統括する南方総局をシンガポールに開設した。12 月の人員配置は，つぎのようになった：南方総局 8，昭南支局 26，西貢支局 21，盤谷支局 13，河内支局 10，マツカサル［マカッサル］支社（開設準備中）2，クチン支局 2，バタビヤ支局 18，スラバヤ支局 5，彼南（ペナン）支局 3，メダン支局 5，バレンバン［パレンバン］支局 2，バンドン支局 2，クアラ・ルンプール支局 1，蘭貢支局 12，マニラ支局 21［有山・西山，1999 年，512–18 頁］。

1942 年 3 月 5 日に占領し，7 日に軍政をはじめたバタビアでは，軍宣伝班が東印度日報社の社屋を接収し，オランダ軍が降伏した 9 日に陣中新聞「赤道報」を創刊した（4 月 3 日に「うなばら」と改称）。ニュースははじめ東京からのラジオに頼り，その後同盟通信社の戦況記事のほか，現地軍の布告，軍政，現地住民関係のニュースなどを掲載し，タブロイド版 2 頁の日刊紙として発行した［萩森，1969 年，9–10 頁］。従軍した同盟通信社の特派員は携帯用小型無線機で戦況をサイゴンに送り，占領後まもなく同盟通信社はバタビア，バンドン，スラバヤに支局を開設した。そして，オランダ系のアネタ通信，インドネシア系のアンタラ通信を引き継ぎ，日本語に加えてマレー語，英語でも「通信」を発行した。インドネシア人従業員は最盛時に約 50 人になり，地方通信員を加えると 100 人に

なった［『通信社史』1958 年，624 頁］。

現地新聞社発行の新聞については，まず軍政措置としてジャワ島内の言論機関の運営の停止を命じ，バタビア，バンドン，ジョクジャカルタ，スマラン，スラバヤといった主要都市以外での新聞の発行を停止した。そして，軍の意向に沿って，バタビアでは親日華僑系マレー語紙『洪報』が 1942 年 3 月 8 日，親中反日『新報』を接収して改題した『新新報』が 3 月 10 日，インドネシア語紙『アジア・ラヤ Asia Raja』が 4 月 29 日に発行をはじめ，インドネシア語紙『プンバングン Penbanggoen』も発行された。『洪報』は『新新報』と統合して 3 月 26 日から『共栄報』を発行し，9 月 1 日からマレー語版も発行した。バンドンでは数社が合併して 3 月 5 日に『チャハヤ・ティムール Tjahaja Timoer』を創刊，ジョクジャカルタでは『シナル・マタハリ Sinar Matahari』，スマランでは『シナル・バルー Sinar Baroe』，スラバヤでは『スアラ・アシア SOEARA ASIA』『プワルタ・プルニア』『商報』が発行された。これらの現地新聞社による発行は，まず日本軍にたいする忠誠を誓うことで認められ，「内面指導」を受けた。発行部数は，3 万の『アシア・ラヤ』を除き，1 社 1 万に制限された。いっぽうで，敵性とみなされたオランダ語新聞社や中国語新聞社の施設は接収され，ほかの新聞社の発行のために使われた。そして，5 月 26 日に言論機関はすべて日本軍の許可を要する旨が布告された。また，オランダ植民地時代になかった事前検閲がおこなわれ，とくに皇室関係の記事について厳しかった［萩森，1969 年，7–8 頁］。

日本の大手新聞社も，占領地での体制を整えていった。読売新聞社は，1942 年 6 月 30 日にシンガポールに南方総局をおき，つぎの通り人員を配し，南方各地の支局を増強したり，新設したりした：サイゴン 4，ハノイ 2，バンコク 4，マニラ 4，昭南（シンガポール）総局長のほかに 9，バタビヤ 6，ラングーン 5。南方特派員は，各地を「転戦」して取材した［『読売新聞 100 年史』1976 年，447 頁］。

占領地では，同じ新聞社から派遣された記者でも，つぎのように 3 つに分類された［南條，1995 年，182 頁］。

> マニラ新聞は毎日新聞が経営している会社である。マニラ新聞は毎日の一部門で，フィリピンで毎日新聞を代表する存在である，とマニラ新聞の多くの社員たちは考えていた。しかし，マニラには，毎日新聞マニラ支局という別の組織もあり，支局の記者たちは，マニラ新聞は別会社であり，自分たちこそが毎日新聞のフィリピンにおける正式の出先機関であると信じていた。また同じ毎日新聞の記者でも，軍報道班員としてマニラにやってきた記者たちは，毎日新聞にもマニラ新聞にも属さない軍報道部の記者である，と自負していた。毎日新聞マニラ支局の記者も軍報道班員もマニラ新聞の社員ではないという意識が強いのに，マニラ新聞の出向社員は，毎日新聞時代の社員の序列から人間関係を考えがちで，全員をマニラ新聞の社員と同じように律しようとした。

3. 日本の大手新聞社・通信社による発行の新聞

1942 年 9 月 16 日，陸軍省報道部は，「一，現地軍異存ナシ　二，情報局同意　三，新聞会，新聞社異存ナシ　四，大臣決裁トシ現地軍ニハ次官通牒トシ各社ニハ報道部長ヨリ示達ス」を確認し，つぎの通り「南方占領地域ニ於ケル通信社及ビ新聞社工作処理要領」を通知した［アジア歴史資料センターC01000640900］。

一，通信社ニ就テ

イ，南方占領地ニ於ケル通信社ハ一ニ同盟ノ進出ニ俟ツモノトシ別ニ通信社ヲ特設セズ軍ノ指導下ニ於テ同盟総（支）局ヲ各要地ニ配置ス

ロ，総（支）局ノ組織ハ内地ニ対スル「ニユース」供給ノ外仏印泰国並ニ資材ノ整備ニ伴ヒ諸外国ニ対スル「ニユース」ノ供給宣伝ニ関シテモ特ニ緊密ナル考慮ヲ加フルモノトス

ハ，当分ノ間第三国通信社ガ支局ヲ設置シ取材活動ヲ行フコトヲ認メズ

二，新聞社ニ就テ

イ，内地新聞社ノ総（支）局若クハ通信部ノ設置ニ就テハ不取敢朝日，東日（大毎），読売ノ三社ニ対シ之ヲ認ムルモノトシ将来其他ノ新聞社ノ進出ニ関シテハ中央ニ於テ之ヲ統制ス

ロ，南方ニ於ケル邦字新聞社ノ地位ハ日本文化ノ進出，現地邦人ノ啓発並土語紙外字紙ノ指導等ニ当ルベキモノトシテ其意義重大ナルト共ニ人事交流，経験其他一般ノ能力ヲ考慮シ内地有力新聞社ヲシテ人員，資材等ヲ供出セシメ現地軍ノ管理下ニ之カ設立並ニ経営ヲ行フモノトス
右新聞社ハ朝日，東日（大毎），読売三社ノ外同盟ヲ中核トスル右以外ノ新聞数社合同提携ニ依ルモノ一社計四社ニ制限ス

ハ，現地所要資金ハ南方開発金庫ヨリ融資セシメ経営上生ズルコトアルベキ欠損ハ各所在地軍政会計ヨリ所要ノ補助金ヲ交付スルモノトス

ニ，現地新聞社及支社等ノ設立及運営ニ就テハ其地域的範囲ヲ概ネ軍政区域ト一致セシムルヲ原則トシ其ノ担任区域ヲ左記ノ通リ定ム

左　　記

（一）　馬来，昭南島，スマトラ，北ボルネオ
　　同盟ヲ中核トスル新聞社

（二）　ジヤワ
　　朝日新聞社

（三）　比　島
　　東日（大毎）新聞社

（四）　ビルマ
　　読売新聞社

既存邦字新聞ハ現地軍斡旋ノ下ニ逐次前記四社ニ包括セシム

ホ，土語紙及外字紙ノ指導運営ニ就テハ各地域ノ実情ニ応ジ現地軍ニ於テ其方針ヲ決定ス
但シ要スルバ前項日本新聞社ヲシテ之ガ運営ニ当ラシムルコトヲ得

これをうけて，陸軍は1942年10月20日につぎの「南方陸軍軍政地域新聞政策要領」[『昭和十七年　新聞総覧』198–99頁]，海軍は同年12月8日に「南方海軍軍政府地方新聞政策要領」を発表した。

南方軍政地域新聞政策要領

広大なるわが南方占領地域の軍政は大東亜戦争完遂と共栄圏百年の大計の下に政治，軍事，経済，文化のあらゆる部面にわたり強力に遂行せられつゝあるが，これら地域の外字紙，土語紙，

邦字紙等の新聞政策については原住民の教化日本文化の進出，現地邦人の啓発等その任務の重大なるに鑑みて陸軍ではこれが運営を極めて重視し先般来陸軍当局と内地新聞社間に種々協議中のところ今回左の通り南方地域新聞政策要領を決定したしかして南方地域の新聞経営の主眼は従来の自由企業を廃して現地軍の統括管理下にその運営を内地大新聞に委任して純国家的見地から行はれるもので，東京日日（大阪毎日），朝日，読売報知の三新聞社並に同盟通信社及び数新聞社の合同提携による新聞社がそれぞれ比島，ジヤワ，ビルマ及びマレー，スマトラ，北ボルネオの邦字紙或は場合によつては土語，外字紙等を運営，文化工作に推進することとなつたがこれら関係各社では鋭意周到な準備を進め一部では既に外字紙等を接収発行することになつた。

南方陸軍軍政地域新聞政策要領

一，内地新聞社の総（支）局もしくは通信部の設置については陸軍省においてこれを統制する

二，南方における邦字新聞は東京日日（大阪毎日），朝日，読売報知の三新聞社並に同盟通信社及び数新聞社の合同提携によるものをして現地軍の管理下にこれが設立経営を行はしめる

三，現地に設立せらるべき新聞社の担任地域は左の通りである（イ）東京日日（大阪毎日）新聞社―比島（ロ）朝日新聞社―ジヤバ（ハ）読売報知新聞社―ビルマ（ニ）同盟通信社その他の提携による新聞社―マレー，昭南島，スマトラ，北ボルネオ

四，既存邦字新聞は逐次前記四社に包括せしめらる

五，各種の土語新聞及び英語その他の外字新聞の指導運営については現地軍においてその方針を決定するが，或ひはこれを独立せしめまたは前項邦字新聞社をしてこれが運営に当たらしむる等一に各地域の実情に基き処理する

【大毎，東日担当】

大毎東日が経営することになつた「マニラ新聞」は全比島の新聞出版印刷を統合主体として誕生せるものであり，マニラ市Ｔ・Ｖ・Ｔ社が発行してゐる英語紙トリビユーン，ダ［タ］（ママ）ガログ語新聞タリバ，スペイン語紙ラ・ヴアンガルデイヤの三紙は何れも廿年卅年の歴史を有する新聞で，その題字もそのまゝ踏襲発行を継続十一月一日より正式にマニラ新聞社発行紙として面目を一新する，なほこれ等三紙以外に全比島に於ける統合邦字紙としてマニラ新聞を発行することになつた。またマニラ新聞社は前記四新聞を発行するとともに，比島第一の印刷出版社たるラモン・ロセル出版社をも継承経営し，極めて整備せる機械能力を有するこの出版社をもつて，近く新聞以外の刊行物を発行し比島文化に貢献することになつた。

【朝日新聞担当】

朝日新聞が担当することになつたジヤワ新聞界は戦前日刊，週刊，合せて一千余に上つてゐたが，わが軍政監部の手により去る九月中旬からジヤワ全体の新聞を十種前後に統制して，原住民の新聞人をも登用清新強力なる言論機関の育成につとめ今日に至つたものであり，朝日新聞の同地進出担当はその誇る世界的通信網整備と相俟つて，民心の啓発宣伝にその真価を発揮することであらう。

尚，同社からは取締役出版局長鈴木文史郎，田畑業務局次長，小西印刷局長等の幹部は既に現地に於いて新聞発行の準備を進めてゐる。

【読売報知担当】

読売報知が担当するビルマには，戦前英国系の新聞が多数発行されてゐたが，皇軍の進出により英国系紙は悉く崩壊し，僅かにビルマ系の日刊紙ニユーライト・オブ・ビルマ・フ(ママ)［プ］レス紙があるが，その発行部数も漸く一万余に達したのみで，大東亜戦争のニユースを渇望するビルマ民衆の要求に応へるべくもなく，殊に英国勢力が退却し英国系新聞が粉砕された今日では日本語教育が全力をあげて進展して居り，現住民は日本語を覚え日本の文化に浴したいとの熱望に駆られてゐるところへ今次読売新聞がラングーンを本拠とし日本語新聞「ビルマ新聞」を発行することはその意義効果も大なるものがあるであらう。既に同社からは小林専務を始め務台取締役，八反田弘報部長，加地工務部長等の幹部が戦前ビルマに於ける最有力紙ラングーン・ガゼツト社を本拠とし，発行準備を進めて居り「ビルマ新聞」は歴史的誕生の日を迎へようとしてゐる。

【同盟と各社提携】

昭南島を中心とするマレー一帯（マレー，昭南島，スマトラ，北ボルネオ）には，同盟通信社を中心に北海道新聞，北国毎日，河北新報，中国新聞，合同新聞，東京新聞，高知新聞，中部日本新聞，西日本新聞，京都新聞，神戸新聞の地方有力十二社が提携し新聞経営をなすことになつたが，皇軍進出後の同地方には現在英字紙昭南タイムス，マレーメイル，華字紙昭南日報，ペナン日報，マレー語紙ウナサン・マラユー，ワルダ・マラユー，印度語紙スウザンデラ・インデイア・エタルミー，スワタンナラ・バラサム，グチヤラテイ等の各紙が軍宣伝班の管理下に発行されてゐる。従つて同盟を中心に内地地方有力紙の提携による新なる新聞紙はこれ等を統合又は継承発行することにならう。

読売新聞社は，1942 年 8 月 5 日に報知新聞社を吸収合併し，読売報知新聞社となった。

これら 2 つの「要領」によって，朝日新聞社はジャワと旧オランダ領ボルネオ，大阪毎日新聞社・東京日日新聞社（以下，「毎日新聞社」とする）はフィリピンとセレベス，読売報知新聞社はビルマとセラム，同盟通信社および「数新聞社の合同提携による新聞社」はマレー，昭南島，スマトラ，北ボルネオを「担当」した。軍が「委任」「委託」「委嘱」したという表現も使われるが，新聞社のほうから積極的に軍にはたらきかけた結果ということもできる。

朝日新聞社は，陣中新聞「うなばら」が使っていた日本語の活字を，東印度日報社から接収したオランダ語新聞『ジャワ・ボーデ』のデ・ユニ印刷会社に移すときにトラック事故で失ったところに，1942 年 7 月 3 日社機で南方視察に出発した村山長挙(ながたか)社長がジャワを訪れ，活字鋳造機 5 台と字母を送ったことで，「担当」になったといわれている。42 年 9 月 10 日に陸軍から，11 月 12 日に海軍から，それぞれ「委託」された［萩森，1969 年，1–4 頁；朝日新聞百年史編修委員会，1995 年，618 頁］。毎日新聞社は，ほかの地域に先駆けて 42 年 11 月 1 日に『マニラ新聞』を創刊した。「要領」以前に，軍の全面的協力を得て TVT 社を「委託経営」するということで，事業の引き継ぎをすすめていた。TVT 社の印刷工場，設備は日本より「ずっと進歩していた」［有山，1991 年，11–13 頁］。読売新聞社は，「朝日，毎日と争ってジャワ，フィリピンに食いこむことを考えたが，ビルマをわり当てられ，ある日，秋山［邦雄高級報道部員］にその不満をブチまけた」［平櫛，2006 年，39 頁］。同盟通信社も，南方総軍にたいして熱心に運動していたという［萩森，1969 年，3 頁］。同盟通信社古野伊之助社長は 10 月に南方視察に出発し，当初の予定 3 週間が 2 カ月近くに及んで 11 月 30 日に帰国した。それだけ，

戦時下の新聞社・通信社は，軍に協力して新聞経営することが重要で積極的だったのである［鳥居，2014 年，540–41 頁］。その理由を，有山輝雄はつぎのように説明している［有山，2013 年，523 頁］。

> 新聞社・通信社は現地に新聞社を設立し，独占が認められた。新聞社・通信社は資材・人員を出すが，現地新聞社資金には特別な融資があたえられ，欠損が生ずれば補助金を得ることさえできるのであるから，経営的には十二分に保証されていた。しかも，現地の既存日本語新聞社・外国語新聞社もすべて接収し，その社屋・機器・人員なども獲得できるのである。完全な情報独占である。

いっぽう，「内地新聞社を占領地に進出させ，内地新聞社に一元的言論報道を担わせることによって，軍は日本語新聞，現地語新聞を直接統制する負担からは軽減され」た［有山，1991 年，10 頁］。

占領地の発行状況については，『昭和十八年　新聞総覧』に 1942 年 12 月現在同盟通信社昭南支局長であった井上勇の「南方に於ける新聞の性格」が掲載され，『国際文化』第 27 号（昭和 18 年 9 月）に「南方新聞界の現勢」が特集されたことで，現場の様子がわかる。『国際文化』の執筆者は，井上勇，門田勲（朝日新聞社南方局員），岩下逎爾（毎日新聞社南方新聞部長），高橋巍（読売［報知］新聞社南方新聞部長）であった。

井上は，軍当局が新聞社・通信社に委託運営させるにあたって，つぎの 3 つの方針があったと想像した［井上，1943 年，2 頁］。

> 一，邦字紙は指命（ママ）［名］各社が直接運営すべきこと
> 一，現地語各紙は，原則的に原住人の指導的人物又は団体に委任運営せしめ，日本側は単にこれが指導に当るべきこと
> 一，占領地域に於いて発行される新聞は，受命各社の，内地に存在する本社の色彩を極力除去し，例へば××新聞は東京の××新聞が経営しつゝあるが如きことを直接推定せしめるが如き体裁又は形態を採らず，各々，受命本社とは独立した現地機関の運営下におかる可きこと

井上は，その性格を「南方の新聞は一つの営利企業ではなくして，極端に云へば作戦の一部としての戦争遂行の手段，国家の使命達成のための一機関として生れたものである」と要約し，つぎのように結んでいる［井上，1943 年，4, 9 頁］。

> 幸ひにして，南方の諸新聞は今尚，軍政監部よりの委任運営のもとにある。この委任をば，時遅くして禍根深く根ざさない以前に，解除して，改めて新しい公益法人の手に委ねる英断が不可能なものであらうか。
>
> 現在の組織のもとに行悩みつゝある色々の困難――僻地での新聞発行，肥料の分配の不平均，指導方針の区々等一時に解消するであらう。当局も，新聞界も一考して見る必要がある。

これらの新聞のうち「比律賓」「マライ」「ジヤワ」で発行されたものの内容については，南方開発金庫調査課発行の「南方占領地発行新聞論調」（1943 年 1–5 月）に掲載された［早瀬，2012–15 年，第 14–15 巻］。

①朝日新聞社

1942年9月10日付通牒で，陸軍は村山社長に，つぎのように委託した［萩森，1969年，1頁］。

> 従来の経験と能力とを活用し，その人員，資材，資金を供出してジヤワ軍政地域において軍管理の下に邦字新聞社を設立経営し，現地軍政に協力して日本文化の進出，興隆，現地邦人の啓発，原住民の教化にあたり，さらに土語および外字新聞の指導，若くは直接運営等に当る

これにたいして，9月18日に本社役員会を開催して，緒方竹虎主筆は，つぎのように報告した［萩森，1969年，1–2頁］。

> ①バタビヤ（のちジヤカルタと改称）に朝日，マニラに大毎・東日，ラングーンに読売報知，昭南島には同盟通信社のあっせんする上記三社以外の新聞社。右は大本営の立案により新聞会より交渉をうけ決定したるものなり。
> ②新聞題号は軍が命名す。
> ③各国語新聞印刷或は一切の文化工作も前記各社に委任せらるる模様なり。
> ④用紙はジヤワのストツクを使用し，また製紙会社もジヤワに二カ所設立せらるる見込なり。
> ⑤㋑朝日は鈴木取締役を首班として小西取締役，田畑東京本社業務局次長，越島大阪本社印刷局次長等一行七人を特派することに決定せり。
> ㋺大毎・東日は松岡正男氏，読売報知は小林光政氏を夫々首班とす。

朝日新聞社は，10月23日付で東京本社に南方新聞連絡本部を設置した。海軍は，1942年11月12日付で海軍大臣から村山社長にたいして，南ボルネオ地域の新聞事業経営を委託した［萩森，1969年，2–3頁］。

1942年12月6日に「うなばら」は230号発行して終刊となり，12月8日『ジャワ新聞』が創刊された。編集局と印刷局の2局で，編集局の下には編集部12人，取材部8人，出版部2人，業務部7人がいた。編集局員は，「実質的には三つの性格を持っていた。ジヤワ新聞社員，朝日新聞特派員，第十六方面軍報道員の三つだ」。これら本社から派遣されたジャワ新聞社社員総勢44人に「指導」された多数のインドネシア人がいた。当初，ジャワ新聞社社員と朝日新聞バタビア支局員を兼務することは許されず，一本化したのは43年10月のことだった。『ジャワ新聞』のほか，43年1月1日に日本人とインドネシア人を対象としたグラビヤ画報『ジャワ・バルーDjawa Baroe』（月2回），43年12月8日にインドネシア人を対象に軍政の浸透と日本語の普及を目的に『カナジャワシンブン』（週刊）が，ジャワ新聞社から発行された。インドネシア人を対象とした中央指導紙としての42年4月29日から発行していた『アジア・ラヤ』は，現地紙『プンパングン』を吸収してからのち，ジャワ新聞社に合併された［萩森，1969年，22–26, 49頁］。

1943年2月3日，ジャワ新聞社，同盟通信社ジャカルタ支社に現地新聞社発行の8紙を加えて，ジャワ新聞会が創立された。ジャワ新聞社のおもな目的は，『ジャワ新聞』や『ジャワ・バルー』などの新聞・雑誌の発行であったが，もうひとつ軍から委嘱されたのが「原住民の新聞を強力に把握してこれを指導する」ことだった［萩森，1969年，80頁］。門田は，ジャワ新聞会の目的を，つぎの

ように説明している［門田，1943 年，61 頁］。

> ジャワ新聞会は，新ジャワの建設のためにジャワ全新聞（通信社を含む）が一致協力，もつて大東亜戦争完遂および東亜共栄圏確立に邁進することを以て目的とし，軍当局指導の下に有機的に組織され，ジャワ新聞社長が理事長となり，この会を通じて全島の新聞を指導運営してゆくことになつてゐる。毎月総会理事会を開催して，上意下達・下意上通，軍政の意図浸透を第一義とするのであるが，それだけでは形式的な機関になり勝ちであるので，各紙の利益金を新聞会にプールし，欠損会社の赤字補填に使つたり，新聞事業全体，全新聞従業員の福利施設の増進に向けると共に，人事の交流，用紙の斡旋まで行つてゐる。これよつて，ジャワ新聞社が中心となつて，ジャワ全島の新聞を指導運営してゐるのである。

ジャワ新聞会は，1943 年 12 月 15 日に改組されて法人になり，軍政監の監督下におかれ，「軍がジャワ新聞会を通じて直接統制経営する性格を強くする」ことになった［萩森，1969 年，82 頁］。各紙，各支部には，日本人指導員が派遣された。また，ジャワ新聞会は，44 年 9 月 8 日から 17 州 2 侯領地で地方版を週刊で発行した。まったく独立した 19 種類の内容で，「軍政上必要な周知事項，指導記事，解説記事のほかに隣組回覧板のような記事」で，新聞半頁大で，それぞれの地方語（ジャワ語，スンダ Sunda 語，マドゥラ Madura 語）を使った［萩森，1969 年，84–85 頁］。

ジャワは，ニューギニア作戦の後方兵站基地であったことから，「防衛と生産」が報道の大眼目で，編集局員は各州をまわって州長官らといっしょに視察し，「二期作の増収方法，軍用木綿の増産，砂糖，ゴムの増産などを書いた」［萩森，1969 年，22 頁］。これらの視察のときに撮影されたと思われる写真が，現在朝日新聞大阪本社に「富士倉庫資料」として残されているものに含まれている。「富士倉庫資料」の写真は本国の『朝日新聞』に掲載されただけでなく，『ジャワ新聞』や『ジャワ・バルー』に掲載されたものがあり，つぎの説明と一致する［萩森，1969 年，24 頁］。

> 表紙は赤い色刷グラビア印刷で，創刊号には新生ジヤワ建設を目ざす総力結集運動に活躍する原住民指導者の顔触れ，堤寒三画伯によるインドネシア名士訪問，ソロ侯の一日，若きジヤワ青年の姿，堂々たる日本海軍の威容，逞しい日本の生産力など。第二号ではソロモン海域における敵艦撃沈の写真数葉，ジヤワの造船所，ジヤワ技術員の養成ぶりなどから，インドネシア人の日本服姿の表紙とともにジヤワにおける代表的女性を掲げた。第三号では，日本と米英の現状を写真と記事で面白く紹介し，ジヤワにおける新しい歩みとして花嫁学校，ジヤカルタの消防隊，中国の女警察官の一日，マライのマラリヤ撲滅運動，日本とジヤワとでよく似ているものとしてジヤワの山と富士山，紡績工場，働く女性をとり上げている。

『ジャワ新聞』は，ジャワ派遣軍（第 16 軍）の将兵，軍属，商社員をおもな読者とし，地方には毎日夕方 6 時ごろに出発するバンドン，チラチャップ Cilacap，ジョクジャカルタ，ソロ，マラン Malang，スラバヤにいく南まわりの夜行列車にのせ，翌朝配達した。取材は，軍政監部，軍司令部，ジャカルタ市役所，日本の商社や団体などでおこない，同盟通信社が配信する「通信」を使った。ま

た，本社から電報，飛行機，船で原稿が送られてきた。新聞や雑誌は空輸され，『新ジャワ』などは，そこから記事を抜粋して使った。内地との便が途絶えがちになると，『週刊朝日』の小説を新聞に転用して連載することもあった。野村秀雄第2代ジャワ新聞社社長（1943年5月1日〜44年6月26日）は，「日本人のことばかりでなく，インドネシア人のいろいろな動きを取材してインドネシアの民情を紙面に反映させるように」とよく言っていたという。地元紙は，「通信」に加えて外国放送を傍受してニュースを得ていた［萩森，1969年，25, 27, 36–37頁］。

戦局が悪化した1943年8月から無線を同盟通信社が独占し，新聞社は独自の無線施設を所有することができなくなった。東南アジア占領地で新聞を発行していた大手3新聞社は同盟通信社と協議し，つぎのような結論を得た［『通信社史』1958年，938頁］。

> 「同盟」本社から刻々発信する大東亜向け対外同報の中に，それぞれ当該社の記事であることを付記して送信し，「同盟」各総支社局で受信して現地における当該新聞社へ供給するとともに，希望ならば当該社以外でも，その出所を明記して利用して差支えないこととした。

同盟通信社の通信網は，つぎの通りだった［『通信社史』1958年，942頁］。

> 南方総社を昭南（シンガポール）に置き（その後南方総軍総司令部のサイゴン移駐にともないシンガポールとサイゴンの両市に総社事務所を置く），その下に昭南，サイゴン，ハノイ，マニラ，ジャカルタ，ブキチンギ（スマトラ）[,] マカッサル（セレベス），バンコック，ラングーンの各地に支社を置き，さらにその下に合計三十余の支局と多数の無線班を統括した（総員七百名）。

ジャワでは，同盟通信社が東京で発信した情報をジャワ支局がうけ，軍の検閲をうけてから，ジャワ新聞社などに配信した。「海外からのニュースは，日本軍占領地区では主として同盟通信社無電一本に統一され，東南アジアに向けて放送される短波ラジオも禁止されていた」。情報が限られてくるなか，敵国の短波放送を受信して聴いている現地軍の参謀の情報が貴重なものになった。また，軍宣伝班に南方文化研究室ができて，その研究成果が記事になった［萩森，1969年，68–71, 86頁］。

統制が厳しくなると，新聞記事の信憑性がなくなり，購読者が減っていった。密かに短波放送を聴いていた者から，日本の敗戦が伝えられたが，昭南の日本軍からの命令で「玉音放送」の報道は差し止められ，1945年8月21日の新聞ではじめて「戦争終結」が報道された。ジャワにいた朝日新聞関係者あわせて92人のうち12人はシンガポールに抑留され，残りの多くは12月17日からジャカルタ市の外港タンジョン・プリオク Tanjung Priok の埠頭の倉庫に抑留され，作業にかり出された。終戦当時，ジャワには7万2000人の日本人がいたとされ，情報の混乱から抑留キャンプで動揺が広がっていた。その動揺を静めるため，「ガリ版ニュース」が発行された。「ニュースはあらゆる国内情勢をもうらして大勢順応を説くようになり，国際情勢を解説することによって現在の立場を納得させることに努めた」。日本の朝5時（ジャワ時間3時半）のラジオのニュースにかじりつき，「解説も演芸も昼間の学校放送」も聴き，日本からの復員船の船員・乗員からニュースの裏付けをとり，船室からかき集めた古新聞・雑誌から情報を得た。これらを「ニュースにまとめてスラバヤ，バンドン，

ホーランデイアまで」送り，47 年 3 月 10 日付まで発行をつづけた。ホランディア Hollandia は，ニューギニア島パプア州の現在の州都ジャヤプラ Jayapura である。シンガポールのジュロン Jurong 収容所でも，ガリ版新聞を約 2000 人の抑留日本人相手に発行した［萩森，1969 年，86–106 頁］。

朝日新聞社は，海軍「民政」下の旧オランダ領ボルネオでは現地新聞『カリマンタン・ラヤ』社を接収，ボルネオ新聞社をバンジャルマシン Banjarmasin に設立して，1942 年 12 月 8 日から『ボルネオ新聞』を発行した。43 年 4 月 29 日にはバリクパパン Balikpapan に支社を開設し，『ボルネオ新聞　東部版』を発行した。バリクパパンは油田があるため，海軍の根拠地で燃料廠の所在地でもあったので，日本人 1 万 5000 人が駐留していた。バンジャルマシン本社が発行するものは，『ボルネオ新聞　中部版』となった。さらに，ポンティアナク Pontianak で中国語新聞を発行していた西部ボルネオ新聞社を接収して，43 年 8 月 1 日ポンティアナク支社が『ボルネオ新聞　西部版』を創刊した。バンジャルマシン本社は，44 年 10 月 5 日，カナ文字を主体とする週刊『ニッポン語新聞』を発行した。44 年 9 月 1 日現在，本社にはマカッサル Makassar 支局 2，メナド Manado 支局 1 を含め，日本人 29，バリクパパン支社には本社と兼務の 2 を含め 21，ポンティアナク支社には 4 人がいた［萩森，1969 年，109–11, 133–34, 140, 144–47 頁］。

記事は，「出勤の途中，軍の無電係に寄って簡単な片カナの電文の大本営発表ものなどをもらったり，民政部に行ったり，通訳を頼んで現地人にインタビユーしたりして」取材し，戦況については「大本営発表」を民政部政務部長と相談して「常にどの戦場でも海陸とも日本軍が勝利をおさめているように直した」。「新聞と官報を兼ねた性格のもので，ニユースのほかに現地海軍と民政府の方針，施策，示達事項などの紹介がかなり多かったので」，とくにポンティアナクでは部数を千数百から 1 万 5000 に伸ばした。作家の林芙美子がバンジャルマシン本社にいて校正の手伝いなどをしていたが，即興詩をつくって掲載したこともあった。街売りでは，現地の子どもが新聞をかかえて売り歩いた。マレー語版ははじめあまり売れなく数百の発行だったが，4 万程度まで伸びたという。日本語版は，バンジャルマシン市内では配達し，商社などの出張所が多かった奥地には郵送した［萩森，1969 年，116–25, 151, 167 頁］。

ボルネオ新聞社もはじめ無電設備をもっていたが，同盟通信社が独占したため，同盟発の「アクの強い記事」が時折載るようになった。当時の日本内地の新聞に掲載されていない記事が，記事と記者不足の『ボルネオ新聞』に掲載され，当時の同盟通信社の性格・役割がわかることがある。また，地域独自のものもあった［萩森，1969 年，153–59 頁］。

朝日新聞社は，東南アジア以外では，上海に大陸新報社本社をおいて 1939 年 1 月 1 日創刊の中支国策新聞『大陸新報』の発行に「協力」し，香港では占領地総督部から委嘱されて 1944 年 9 月 25 日付から日本語と中国語の『香港日報』，英語の『香港ニュース』を発行した［萩森，1969 年］。

②大阪毎日新聞社・東京日日新聞社（毎日新聞社）

1942 年 10 月 20 日付「南方陸軍軍政地域新聞政策要領」で「大毎，東日担当」とされた「比島」は，ほかの占領地域と異なったことがあった。16 世紀からスペインの植民地となってカトリックが根付き，1898 年にアメリカ合衆国に植民地支配が移ってからは英語教育などを通じてアメリカの大衆文化が広まっていた。日本の軍政がめざしたのは，フィリピンからの欧米文化の払拭であった。その手段としての新聞の役割はひじょうに大きなものと考えられていた。『昭和十八年　新聞総覧』には，「南方軍政地域新聞」で各占領地で発行されている新聞が紹介されているが，ほかの新聞社が「運営

を委託」「経営を担当」していたのにたいして，「十月二十日付の軍命令を以て爾余の諸社を吸収し，マニラ新聞社を創設，同地における言論及印刷機関はあげて軍管理の下に毎日新聞社の経営に移された」と「軍命令」であったと説明されている［226–29 頁］。従業員総数は，1943 年 7 月の「南方新聞派遣職員録」によると 1,176，うち日本人 131，フィリピン人 978，中国人 67 であったが［有山，1991 年，22 頁］，44 年 7 月 1 日現在の出向者は 162，現地採用のフィリピン人を加えると 2,000 で，朝日新聞社，読売新聞社に比べ桁違いの人数だった［岡本，1965 年，78 頁］。

『国際文化』の特集でも，「使命と責任」がつぎのように強調されている［岩下，1943 年，64 頁］。

> 中央並に現地軍当局指導の下に，宣伝文化戦の有力兵器たる新聞紙，雑誌を通じて，高邁なるわが聖戦目的を顕示し，日本人の民族的文化的優秀性を比島人に認識理解させると同時に，毎日新聞社が有する世界各地の通信網の活用によつて，日本の絶対完勝態勢を強調し，比島軍政の徹底浸透と比島建設工作の強力な推進を行ふにある。

そして，「比島民族として本来の文化を保有してをらない」と認識され，「亜細亜を根抵（ママ）［柢］とする文化の建設こそ新比島に課せられた重大課題」で，『マニラ新聞』はそのための日本語教育および日本文化の普及の役割を担って，「外字紙にはすべて毎日「カナモジ欄」を特輯し」，「音楽コンクール，市民野球大会，展覧会，懸賞論文，小説，歌の募集等を主催し，文化運動による大東亜共栄圏理念の培養に努め」た。「カナモジ欄」は，1943 年 2 月 15 日に独立した週刊『ニッポンゴ』になった［岩下，1943 年，64–65 頁］。

その日本語の普及の前に，まずは英語を通じて「使命と責任」を果たそうとし，英文毎日の編集部員を急派し，マニラだけでなく『セブ・タイムズ』『パナイ・タイムズ』にも派遣した。英字紙はよく売れ，その利益で日本語紙を出していたという状況だった［『毎日新聞百年史』1972 年，292 頁；Tateishi 1997］。だが，マニラで唯一英語紙として発行を許された『トリビューン』は，日本側に有利な戦局ばかりを伝え，フィリピン人は同紙に出る「日本側の勝利」を「トリビューン勝利」といってあざ笑い，ニュースを配信した同盟通信社を「Department（or Distributor）Of Most Erroneous Information（間違い情報局）」とよんで，信用しなかった［鈴木・横山編，1984 年，262–65 頁］。

1942 年 11 月 1 日に，戦前から発行されていた『マニラ日日新聞』にかわって『マニラ新聞』が創刊された。第 1 面に内地のニュース，第 2 面に現地のニュースを掲載し，文化欄を設けた。文化欄の記事は，空輸されてくる『東京日日新聞』から抜粋した。だが，はじめから編集方針をめぐって，軍と対立した。マニラ新聞社は，「「兵隊と在留邦人向けだから，内地のニュースがより多い紙面をつくりたい」と主張，陸軍報道部は「現地ニュース中心主義」を唱えた」。2 つの主張は平行線をたどったが，衝突に至らなかったのは，「どちらかといえば，ここではものわかりのいいのは陸軍であり，むしろ海軍のほうがあつかいにくかった」ことによった［岩佐，1965 年，73 頁］。

1945 年 2 月 3 日，アメリカ軍がマニラ市内に進撃，再占領した。まず，マニラ新聞社社員は，1 月 10 日から 3 班に分かれてマニラを脱出した。最初に高齢者および業務関係者 36 人が北上した。つぎに 1 月 31 日に最後の『マニラ新聞』を発行した者が，夜マニラ東方モンタルバン Montalban に退避し，さらにイポ Ipo に移動して 5 月中旬まで陣中新聞「神州毎日」を謄写版印刷で 100 号近く発行し，19 人全員が悪疫，飢餓で死亡した。最後にマニラに残った者は 2 月 3 日夜，翌日付けの『ト

リビューン』を発行後，アンチポロ Antipolo 方面に脱出し，後にイポで第 2 グループと合流した。

1945 年 1 月 10 日に脱出したなかに，前年の 12 月 8 日にマニラに到着したばかりの 44 歳の青山広志がいた。青山は膨大で詳細克明な日記，手記を残しており，それをもとにした遺稿集『マニラ新聞，私の始末記』（1994 年）が出版され，脱出後の様子がつぶさにわかる。アメリカ軍による道路の占領によりバギオ Baguio の本隊を追求できなくなった部隊とバヨンボン Bayombong に入った青山らは，軍報道部宣伝班長人見潤介大尉の下，陣中新聞「南十字星」と英文ニュース「Newsettee」を発行した［64 頁］。「南十字星」は 1 月から 8 月まで発行された。2 月末に桜井部隊とともにカヤパ Kayapa に移動した青山らは，部隊の無線とラジオで情報を集め，週刊陣中新聞「さくら」を 3 月 1 日から 5 号発行した［88–132 頁］。新聞が発行できなくなると，ラジオで聴いたことを原稿にまとめ，読み上げて「伝達」した［231–32 頁］。そして，9 月 6 日に降伏し，9 日にカンルーバン Canlubang 収容所に入り，28 日からマニラで発行していたアメリカ人の英語新聞を抄訳して「幕舎ニュース」を発行した。10 月 4 日に日本に帰国する船が来るという情報を得ると，「号外」を出した［286–370 頁］。

これら脱出組より先に，山下奉文（ともゆき）大将がマニラから「転進」してきたバギオで，『マニラ新聞　バギオ版』が 1945 年 1 月 1 日から 4 月まで発行された。軍報道部に応召され新聞班長となっていた桐原真二中尉（毎日新聞大阪本社経済部長）から 44 年 12 月中旬にバギオ行きを命じられた近盛晴嘉は，マニラ新聞バギオ支局長，さらにマニラから活字と印刷機を持って疎開してきた者たちと，45 年 1 月 1 日の創刊からガリ版 2 頁 130 部，1 月 8 日から活字版の日刊『マニラ新聞　バギオ版』を発行した。当時バギオには，「同盟ニュース」が貼り出されていた。4 月中旬にバギオが陥落すると，サンチャゴ Santiago の第四航空師団の日刊陣中新聞「南冥」を 5 月 21 日から 6 月 9 日まで 20 号を発行した［近盛，1983 年］。

また，毎日新聞社は，海軍からセレベス島（現スラウェシ島）での新聞経営を委託された。1942 年 2 月 9 日，日本軍はマカッサルを占領し，宣伝報道機関としてセレベス印刷所を開設し，ガリ版刷り日本語新聞『セレベス新報』，マレー語新聞『チャハヤ・アジア』を発行した。また，メナドに支所をおき，マレー語新聞『マタハリ・テルビット』を発行した。毎日新聞社は，12 月 8 日にセレベス新聞社を設立して，日本語新聞日刊『セレベス新聞』マカッサル版とメナド版，マレー語新聞日刊『プワルタ・セレベス PEWARTA CELEBES』を創刊した。43 年 5 月 27 日には，『コドモシンブン』マカッサル版とメナド版，『プワルタ・セレベス』メナド版を創刊した。「セレベス新聞社の使命責務」は，「旧蘭印政府によつて侵略せられ，その搾取圧政の政治下に昏々と眠る原住民を啓発し，正しき日本の態度を認識させ，大東亜共栄圏建設に協力せしむべく指導すること」で，「原住民の優秀なる子弟三十名を選抜採用，社内寄宿舎に入れ，必要な技術と基礎学を授け，日本的訓練によつて健全なる工務員を養成」した［岩下，1943 年，65–67 頁］。写真は海底電線で電送され，マンガやイラストを描く人も来ていたので，変化に富んだレイアウトをすることができた。セレベス新聞社では，直接同盟通信社から「通信」を受けることなく，すべて毎日新聞東京本社から原稿が送られてきた［衣笠，1997 年，55, 66–67 頁］。

なお，毎日新聞社は，セレベス島での新聞経営にあたって，パラオ島を本拠とする南洋新報社を吸収して，印刷機および日本人従業員 50 余名をセレベス島に移し，1942 年 12 月 26 日に『南方新報』を本社直営とした。日本語日刊『南方新報』は，44 年 7 月 26 日に被爆のため発行を停止した。このほか，海南島で 43 年 5 月から日本語日刊『海南新聞』，中国語日刊『海南迅報』，台湾で 44 年 3 月から日本語日刊『台湾新報』（台北市のほかに，台中市の中部版，台湾紙の南部版，花蓮港市の東部

版を発行），上海で 38 年から月 2 回『華文大阪毎日上海版』，43 年から中国語半月刊『文友』を発行した［『昭和十七年　新聞総覧』228 頁；『毎日新聞百年史』1972 年，509 頁］。

③読売報知新聞社

開戦後タイに進駐した日本軍は，ビルマ独立義勇軍の協力を得てビルマに侵攻し，1942 年 3 月 8 日に主都ラングーンを占領，現地の新聞の発行を停止した。占領後直ちに同盟通信社は支局を開設し，「通信」の発行と，バンコクおよびシンガポールとの無線連絡を開始した［『通信社史』1958 年，622 頁］。翌 4 月に英語新聞『サン The Sun』『ニュー・ライト・オブ・バーマ』の再発行を認め，6 月には中国語新聞『正宣報』，さらにインド語系の新聞の発行を認めた。

1942 年 8 月 5 日に読売新聞社が報知新聞社を吸収合併したばかりの読売報知新聞社（以下，「読売新聞社」とする）は，陸軍からビルマ，海軍からセラム地区での新聞の発行を委託された。軍のねらいは，「現地駐留の部隊兵士や一般邦人に内地同様の新聞を提供するほか，現地語紙を通じ現地住民の宣撫（せんぶ）や指導教化など」で，「占領後の治安には，新聞の果たす役割がいかに大きいかを評価しての依頼だった」［『読売新聞 100 年史』1976 年，456 頁］。

1942 年 9 月 6 日，南方軍総司令部は「緬甸工作ニ関スル件」［アジア歴史資料センター C01000661500］を発表して宣伝活動を開始した。参謀本部によって組織された第 15 軍宣伝班は 150 余からなり，そのなかには従軍文化人として高見順，清水幾太郎，小田嶽夫，田村孝之介らが含まれていた。宣伝班の主目的は，ビルマの状況を日本国民に知らせることで，戦況に加えて，風土，文化，民族などについて書いた手記や戦争画などを日本の新聞や雑誌を通じて伝えた。もうひとつの目的は，現地のビルマ人にたいする宣伝活動で，はじめ絵入り伝単を使ったがあまり効果がなかったようで，それぞれの地域の言語で書いたものを配布した［佐藤，1995 年，54–55 頁］。39 年 7 月 15 日から発動施行された「国民徴用令」が，41 年 10 月になって文学者にも適用されるようになったことで，高見らが派遣されたのである［神谷，1984 年；河西，2012 年］。

1942 年 10 月 15 日，派遣社員の先発隊がラングーンに到着し，準備をすすめたが，ビルマは，占領地といっても占領直後からインドに退却したイギリス軍などが反抗に出て空爆するなど，安定した状況ではなかった。また，戦前からあった新聞社の機材は破壊されており，日本語新聞がなかったために日本語の活字はなかった。だが，ラングーンには約 3,000 人の在留邦人がおり，ビルマ全土には 10 個師団以上の日本兵がいて，ガリ版刷りの陣中新聞で戦況を知るような状況だった。1 個師団の兵員数は数千から数万ではっきりしないが，仮に 1 万とすると 10 万人以上いたことになる。一般の現地住民も発電所が破壊されてラジオが聴けなかった。一刻も早い発行が要求され，43 年 1 月 1 日に日本語新聞日刊『ビルマ新聞』，2 月 11 日に英語新聞隔日刊『グレーター・エシア Greater Asia』が創刊された。『ビルマ新聞』は 3 万，『グレーター・エシア』は 7,000 発行され，最盛期に本社員は 70 余，現地使用人は 200 を超えた。しかし，44 年 8 月には米中連合軍が北部国境を越えて占領地を拡大していった。45 年になると新聞社社員を含む在留邦人が応召され，4 月 21 日ビルマ新聞社は閉鎖された［高橋，1943 年，70–71 頁；『読売新聞社 100 年史』1976 年，456–59 頁］。

海軍の委託で，セラム地区アンボン市で新聞を発行するために派遣された社員には，最初から悲劇が起こった。一行 18 人が活字，紙型，製版機などの資材とともに乗船した「浅間丸」は 1942 年 12

月 1 日に横浜を出帆し，関門海峡にさしかかったところで沈船に触れて浸水，資材が水浸しになって使えなくなった。さらに，アンボン到着間近の 43 年 1 月 23 日に敵潜水艦の攻撃を受け，4 人を除く全員が資材とともに海の藻屑と消えた。この事実は公表されず，1 年半後の 44 年 6 月になってようやく海軍から許可が出て慰霊祭が本社でおこわれた［『読売新聞 100 年史』1976 年，460–62 頁］。

セラム新聞社の目的は，戦前からあったマレー語新聞の継続発行と新たに日本語新聞を発行することだった。まずマレー語新聞『シナル・マタハリ』社を接収し，1943 年 5 月 12 日から週 2 回同紙を発行した。44 年 4 月 1 日に日本語新聞『セラム新聞』を創刊し，週 3 回，8,000〜3 万を発行した。同年 9 月 26 日のアンボン大空襲で社屋などが爆破され，郊外バトガントンの山中に移転して，敗戦後の 9 月 5 日まで発行をつづけた［『読売新聞 100 年史』1976 年，463 頁］。

また，戦況の悪化にともない，セラム海軍民政部はバリ島に移動し，1944 年 3 月 8 日からセラム新聞社はマレー語新聞『バリ新聞』を隔日で，常時 8,000 以上を発行した。おもなニュースは同盟通信社バリ支局から得て，日本語を漢文に書き換え，それを中国系記者がマレー語に訳し，インドネシア人記者が校正した。敗戦後，45 年 9 月 8 日まで発行し，ジャワ島で 8ヶ月間抑留された後，シンガポールのジュロン収容所に移され，引き揚げ船で 1946 年 6 月 18 日の出港から 12 日間ガリ版刷り船内ニュース「うなばら」を発行した［『読売新聞 100 年史』1976 年，462–64 頁］。

④同盟通信社・その他の有力 13 社

第 25 軍軍政下のマレー半島およびスマトラ島での新聞発行は，大手 3 新聞社が担当したものと，2 点で大きな違いがあった。ひとつは国策通信社の同盟が中心となったこと，もうひとつは南方軍の中心地のひとつであるシンガポールを中心に発行していたことであった。日本軍の南方占領作戦が 1942 年 5 月に終了すると，南方方面軍総司令部は 7 月 1 日にサイゴンから昭南に移った。それにともない，同盟通信社は昭南に 7 月 14 日南方各支局を統括する南方総局を開設した。総局長に就任した松本重治は，3 月末から 6 月末まで 3ヶ月にわたって南方各地を視察し，課題として「南方各地ニュースの交流の実現と，シンガポールからの対敵放送の実施」をあげ，つぎのように『社報』（1942 年 9 月号）で述べた［鳥居，2014 年，535 頁］。

> 現地の新聞及び放送局に対して，東京放送のほかに，南方各地のニュースを収集してこれを配給するの労をとらねばならない。邦語だけでない。土語及び所要の第三国語で通信を発行する必要がある。これらのニュースを収集するためには，現在の南方支局十三という通信網を拡張して，二倍以上にする必要があろうし，更に約三十ヶ所位に通信員を置かねばならないであろう。かくして約六十ヶ所から集めるニュースを南方総局に集め，南方総局より南方各地に向けての電信放送によって再放送することになる。
>
> 南方現地がなさねばならぬ，いま一つの仕事は，主として，昭南よりする対重慶，対印度，対豪州の対敵放送である。これは設備に余力があれば，対米英の対敵放送，対独伊，対西亜の放送に拡充し得ることはもちろんである。
>
> 従来，南方一億の原住民族は，米英蘭の悪意に満ちた宣伝の虜となって居た。それによって，彼等は，謬（あやま）れる日本観，歪められた世界認識及び彼等自身に就いての絶望感を有たされて来た。

（中略）この秋に，刻々のニューズを通じて彼等の求めつつあるものを与えることは，まさに刻下の緊要事であるとともに日本人としての同盟人の本懐でなければならぬ。南方現地に於ける同盟の活動が，その本来の目的に添いつつ進展してゆくならば，人類史上，ここに始めて，南方現地に，南方らしく且つ日本的なる文化の黎明が訪れることであろう。

1942 年 9 月 16 日付の通牒に基づき，第 25 軍は 11 月 28 日に「第二十五軍軍政管下新聞社工作処理要領」［アジア歴史資料センターC14060611700］（巻末資料 1）で，具体的に日本語新聞の発行について定めた。

同盟と提携する新聞社は，日本新聞会と協議の結果，北海道タイムス，河北新報社，東京新聞社，日本産業経済社，中部日本新聞社，京都新聞社，大阪新聞社，神戸新聞社，高知新聞社，北陸毎日新聞社，岡山合同新聞社，中国新聞社，西日本新聞社の 13 社を推薦することになり，陸軍省の認可を経て，昭南新聞会を設立した。この合同体が運営して新聞を発行することになり，1944 年半ばころまでに 7 支部，16 新聞を経営し，従業員は日本人 70 余，現地雇傭 1,000 余となった。16 新聞は，つぎの通りである［『通信社史』1958 年，632–33 頁］。

昭南市（シンガポール）＝昭南新聞（邦字），昭南新聞（英字），昭南画報（英字）
クアラルンプール（マレー）＝馬来新報（華字），馬来新報（英字）
タイピン市（マレー）＝馬来新聞（邦字）
イポウ市（マレー）＝ペラ新聞（英字），ペラ新聞（華字），ペラ新聞（馬来語）
ペナン市（マレー）＝彼南新聞（英字），彼南新聞（華字），彼南新聞（馬来語）
パダン市（スマトラ）＝スマトラ新聞（邦字），パダン日報（馬来語），アサヒ（カナ文字），神兵（雑誌）
メダン市（スマトラ）＝北スマトラ新聞（土語），北スマトラ新聞（華字）
アピ市（北ボルネオ）＝北ボルネオ新聞（邦字）

昭南新聞会としては，同盟通信社が配信するニュースが，「日本の国策に最も近く沿ふたニュースであり，最も平均した，バランスの取れたニュースとして，出来るだけ多くこれを採用し，紙面に掲載すべく，意識的に努力」した［井上，1943 年，55 頁］。

日本軍にとって戦況が悪化してきた 1944 年 10 月下旬の陸軍次官通達で，「南方甲地域における新聞企業一切を自今同盟通信社をして担当せしめ，昭南新聞会はこれに協力すべし」ということになり，45 年 2 月に中国語新聞『マラッカ新報』，5 月にインドネシア語新聞『パレンバン新聞』を創刊した［『通信社史』1958 年，639–40 頁］。

⑤インドシナ，タイ

1940 年 9 月 23 日からの日本軍の北部フランス領インドシナへの進駐，41 年 7 月 28 日からの南部進駐にともない，同盟通信社はそれぞれハノイ支局，サイゴン支局を開設し，南方への基地となっていった。41 年 12 月現在，支社員数がハノイ 10，サイゴン 8，バンコク 3，シンガポール 1，マニラ 2，

バタビヤ 3，スラバヤ 1 からみても，その重要性がわかる［有山・西山，1999 年，385–86 頁］。

1942 年 5 月の日本軍による南方占領作戦が終了すると，インドシナおよびタイは占領地と同等の扱いを受けることがあった。たとえば「補論」で述べる 42 年 9 月の「南方映画工作処理要領」では，「占領地ニアリテハ陸軍ハ軍司令部，海軍ハ民政府，仏印ニアリテハ特派大使府，泰国ニアリテハ大使館」と併記されている。

1944 年 11 月南方軍総司令部がサイゴンに移ったのにともない，同盟通信社南方総社をサイゴン支社に移し，昭南支社と 2 本建制となった。新たにタブロイド型日本語新聞「陣中西貢新聞」を発行した。45 年 3 月 9 日，日本軍は「仏印処理」を実行し，仏印軍の武装解除をおこない，単独で支配した。6 月インドシナ駐屯軍第 38 軍の主力がハノイに移動，ついで南方軍総司令部の主体がサイゴン東方山地のダラット Dalat に入り，籠城態勢をとった。同盟通信社は，そのときどきに軍とともに行動した［『通信社史』1958 年，635–39 頁］。

サイゴン支社では，1945 年 8 月 10 日に日本がポツダム宣言を受諾したことを知った。「陣中西貢新聞」2 頁の発行は 9 月 20 日まで継続し，その後は活版印刷の「同盟通信」を発行，10 月 16 日以降「西貢通信」と改題して 46 年 6 月まで発行をつづけた。ハノイでは，敗戦と同時に支社員がクワンエン収容所に送られ，そこに受信機 2 台を持ち込んでニュースを傍受し，毎日ガリ版でニュースを発行した。その後は，マイクを使ってニュース解説をした［『通信社史』1958 年，652–54 頁］。

タイは，独立を保ち，日本と同盟関係にあった。しかし，日本軍の圧力が強く，占領地同様の扱いを受けることがあった。バンコクには開戦前から同盟通信社，大手新聞社の支局があり，同盟通信社は日本語「通信」のほか，英語およびタイ語の「通信」を発行し，1943 年には日本人 13，タイ人 45 が従事していた［『通信社史』1958 年，622 頁］。駐留日本兵の増加にともない，日本語新聞日刊『盤谷日報』を発行した。

1945 年 8 月 15 日，軍司令官ほか軍首脳は同盟通信社バンコク支局に集まり，玉音放送を聴いた。8 月下旬にタイ国政府は同盟通信社の海外放送受信を禁止し，支社員を社宅に監禁した。9 月中旬一般邦人とともにバンコク東方のバンボワトンに抑留され，抑留所内では現地の新聞を翻訳してニュースを流した［『通信社史』1958 年，655 頁］。

〈おわりに〉

まとまった軍隊が動くとき，情報の集中管理が重要になってくる。戦略上の機密事項が多くなり，一般の情報も極端に少なくなるため，流言飛語が生まれやすくなる。そのため，一般兵士に基本的情報と娯楽を提供する必要があった。また，軍隊には，通信社や新聞社などの従軍記者が加わり，本国の人びとに戦況を伝えた。1941 年 12 月 8 日に「大東亜戦争」が勃発したとき，すでに戦場に移動中の軍宣伝班は陣中新聞，同盟通信社は「通信」を発行した。新聞社の従軍記者は日本の本社や海外の支局に，無線，航空便，船便などあらゆる手段を使って記事を送った。

占領が一段落すると，占領地に駐留する日本人軍人・軍属，在留邦人向けの日本語新聞と占領地住民向けの宣撫工作としての新聞などの出版物を発行した。これらの出版は，大手 3 新聞社と同盟通信社が中心となって占領地を分担しておこなわれた。インドシナではフランスとの共同統治が 1945 年 3 月までつづき，「陣中西貢新聞」が発行された。占領地住民向けには，日本語が普及するまでの「必

要悪」として英語新聞も発行され，現地語，中国語，インド系言語での新聞発行が検閲制度の下で許可された。英語や現地語などには，日本語の学習欄が設けられたが，普及までに時間がかかるため，宣撫活動としてグラフ誌が重要になった。『ジャワ・バルー』『新世紀』『昭南画報』で，朝日新聞大阪本社に残る写真は『ジャワ・バルー』に使われている。

日本国内ではすでに『アサヒグラフ』（1923 年〜）『同盟グラフ』（同盟通信社，1936 年〜）『画報躍進之日本』（東洋文化協会，1936 年〜）に加えて，内閣情報部が国策グラフ誌として 1938 年からグラフ雑誌『写真週報』を発行して，日米開戦前から写真で一足先に「南方進出」が既定の事実かのように伝えられた［小田，2015 年；井上，2009 年；玉井編，2008 年］。また，対外宣伝用として『FRONT』（東方社）が 1942–45 年に 10 冊出版された。軍報道部や各新聞社特派員が撮った写真が写真集として出版されることもあった。たとえば，比島派遣軍報道部は渡集団報道部編輯『比島派遣軍』（1943 年）を，「前報道部員三木清，石坂洋次郎，火野葦平，上田廣，安田貞雄の諸氏に解説の労を煩し」て，マニラ新聞社で印刷して発行した。これにたいして，毎日新聞社はすべて報道班員によって撮影された写真集，大本営陸軍報道部監修『フイリピン共和国　報道写真集』（1944 年）を 1 万部発行した。

戦況が悪化して困難になったときも，新聞は「使命」を果たすべくひたすら発行をつづけた。それは日本人向けだけでなく，占領地住民にたいしてもであったことは，マニラで 1945 年 1 月 31 日を最後に『マニラ新聞』の発行が停止した後，2 月 4 日まで英語新聞 *The Tribune* を発行したことからもうかがえる。「転進」中，「転進」先でも発行をつづけ，さらに捕虜収容所，帰国船でもラジオを聴きつづけ，紙がなければ，口頭でニュースを伝えた。

「使命」を全うしたことにたいする誇りは，戦後 1958 年に発行された『通信社史』のつぎの文章からもうかがえる［629 頁］。

> 「同盟」南方総局が基本的指導方針として全戦時を通じて細心かつ果敢に守り抜いた方針は，あくまで報道の表街道を歩むということであった。たとえ戦時中といえども，いやしくも謀略のためにする虚構ないし故意の作為的報道は極力回避し，社員の活動も厳に報道上の行為に限定するというのが，全総支社局員に行き渡った指導原則であった。そのために時には軍の指導部の一部と確執を生じたことすらあったが，総局は終始，以上の原則を一歩も譲らなかった。これは結果において軍民各方面に「同盟」の信用を高めることとなった。

だが，その同盟通信社の「アクの強い記事」を，ほかの新聞社は使うのをためらった［萩森，1969 年，153–54 頁］。海外ラジオ放送を聴いていた者は，「東京放送を合わせて聞いたのを総合すると，どうやら『落下傘ニュース』［アメリカ陸軍編集の日本軍向け週刊ニュース紙］の方が真実に近い」と書き，さらにつぎのような手記を残している［青山，1994 年，151, 195 頁］。

> ラジオ壕で放送を速記する仕事があり，日本側の放送は毎日聞いた。しかし，少しダイヤルを回せば，マニラ放送が聞こえ，ニューヨーク，サイパンが聞けた。流暢な日本語で米国側の戦況を伝えた。それは東京放送とはおよそ対照的であった。敵側の放送を聞いても，私は反訳しなかった。聞いても，兵隊に漏らすことはまだこの警備地域では許されていなかった。しかし，この両

放送をキャッチすることによって，彼我の戦闘の真相は判断することができた。

「真相」を知りながら，ひたすら軍にしたがって報道をつづけたことは，新聞が戦争協力をしていくことになる過程をみればよくわかる［前坂，2007 年；鈴木，2015 など］。問題は，戦後になっても自ら厳しく問うことをしなかったことで，ようやく読売新聞社は 2005 年，朝日新聞社は 2007〜08 年に，新聞の戦争責任を自ら検証した［鈴木，2015 年，306 頁］。

日本軍の占領・勢力下にあった国・地域で発行された新聞は，現地住民にたいする「大東亜共栄圏」の文化工作の一翼を担ったが，共通言語となるべき日本語が充分に普及することもなく，大きな成果を得る前に日本は敗戦した。成果として，欧米，旧植民地宗主国の威信を若干失墜させたかもしれないが，それによって戦後の民族運動・独立運動へと結びついたとはいえないだろう。これらの運動は日本軍の占領前から起こっており，運動家らは宗主国が撤退したのを利用したにすぎなかった。

なお，1941 年 12 月 8 日以降の報道関係者の犠牲者は 241 人で，社別では同盟通信社がもっとも多く 55，朝日 52，毎日 52, NHK39，読売 38，東京 4，西日本 1 で，死亡場所（周辺海域を含む）はフィリピン 121，インドネシア 28，ビルマ 19，マラヤ・北ボルネオ 5，インドシナ 1，タイ 1，その他 66 であった［岡本，1965 年，383–91 頁］。「戦後の戦病死」とされた人を加えている新聞社もあることから，「殉職」とされた人数は，ここにあげたものと若干異なる場合がある。

補論：放送と映画

報道関係の犠牲者 241 人のうち NHK39 が示すように，占領地の報道にはラジオ放送が含まれていた。また，同盟通信社の従軍記者は日本映画社のカメラマンと行動をともにしていたように，映画も重要な媒体だった。

放送については，『日本放送史』（1965 年）上巻「第四期　太平洋戦争と放送（昭一六,一二〜昭二〇,八）」に詳しい。開戦後，海外放送による政策宣伝について，大本営陸海軍部，外務省，逓信省，情報局，同盟通信社および日本放送協会は，海外放送連絡協議会を開催し，連日，「刻々の情報資料を持ち寄り，対敵・対第三国・対枢軸国別に，放送内容についての具体的な連絡打合せ」をおこない，「日本軍の南方作戦と密接に呼応して，開戦直後の十二月二十日には南方地域向けの放送時間と使用語を増加」した。また，1942 年 2 月から新たに勢力下の仏領インドシナ，タイと国際交換放送を実施した［502 頁］。

陸軍は，開戦前に日本放送協会職員 17 人を徴用しており，開戦後の 1942 年 1 月 22 日にさらに軍嘱託としてマニラ方面に 7 人，ペナン・シンガポール方面に 10 人，インドネシア方面に 2 人の計 19 人の派遣を求めた［『日本放送史』1965 年，508 頁］。大本営陸軍部は，5 月につぎの「南方占領地放送暫定処理要領」［アジア歴史資料センターC01000351200］を通牒した。

極秘　　**南方占領地放送暫定処理要領**

南方占領地ニ於ケル放送ノ処理ハ差当リ左記ニ依ル

一，軍之ヲ管理シ放送管理局ヲシテ運営セシム

　　放送管理局ハ各軍軍政部ノ外局トシテ之ヲ設置ス

二，放送管理局ノ職員ハ主トシテ日本放送協会ヨリ選出シ軍政部ニ増加配属ス

三，放送管理局ノ会計ハ軍政会計ニ属セシム
四，放送施設ノ建設保守ハ差当リ軍通信機関ニ於テ統一実施ス
　註
本暫定処理要領決定ニ至ル迄ノ期間日本放送協会ヨリ支出セル人件費並放送運営費ハ各軍軍政会計ニ於テ補償スルモノトス

ついで，陸軍省報道部は7月に「南方占領地放送施設建設要領」［巻末資料2］を作成し，7月27日逓信次官および日本放送協会長宛に通牒した。要員「馬来」59，「比律賓」39，「東印度」56，ビルマ37が示された。日本放送協会は，これに対応して9月に会長直属の南方室を設置した。いっぽう，海軍は1942年10月8日に陸軍とは別に，占領地の「セレベス・南ボルネオ・小スンダ列島」で放送するための実施要綱を作成し，派遣要員を27人とした［『日本放送史』1965年，509頁］。

南方占領地ニ於ケル映画，放送，新聞実施要綱

海軍主担任地域ハ多数島嶼群ノ集成ニシテ其ノ構成，住民モ幾多ノ種族ヨリ成リ，文化民度共ニ低ク統治上特殊ノ工夫ヲ要スル情況ニ在リ即放送，映画及簡易ナル新聞等ノ直接的効果多キ手段ヲ利用シ速ニ占領地住民ニ対シテ我聖戦ノ目的，皇軍ノ威武及戦果ヲ明示シテ帝国ニ対スル信倚ノ念ヲ増大セシムルト共ニ大東亜共栄圏建設ノ理念ト之ニ関スル住民ノ責務ヲ普及徹底セシメ以テ統治ノ目的達成ニ資スルノ要アリ

開戦後，まず1941年12月20日に「中国前線，タイ・仏領インドシナおよび蘭領東インド諸島・フィリピンを指向する三送信の放送時間が拡充強化され」，タガログ語を加えて17ヶ国語，1日の放送時間は24時間40分になった。約1年後の42年12月5日には13送信，1日の放送時間30時間30分，22ヶ国語，さらに約2年後の44年11月5日には15送信，32時間35分，24ヶ国語になり，拡充のピークをむかえた。東南アジアには，第13送信（タイ，仏領インドシナ，ビルマ）が午後9時30分から11時40分に「広東・福建・仏・タイ・ビルマ・日」語でおこない，第14送信（フィリピン，蘭領東インド諸島）が同じく午後9時30分から11時40分に「マライ・タガログ・スペイン・英」語でおこなった。1942年6月のミッドウェー海戦までは，「アメリカ・イギリス・オランダの放送に比較して正確であり，相手側の放送相互間の矛盾をつく放送を実施した」［『日本放送史』1965年，574–75, 579頁］。

陸海軍ともに，放送局の開設によって「戦地と内地の一本化，現地人の宣撫，敵軍前線の制圧に効果をあげるとともに，同盟国との交歓，敵国側への謀略などに，放送の威力を発揮しようとした」が，占領地の事情は大きく異なっていた。陸軍の占領地は放送施設があったところが多く，敵軍が退却前に徹底的に破壊していたにもかかわらず，利用できる施設や人材，ラジオ受信機があった。要員が派遣されると，軍報道班または宣伝班が実施していた放送は，軍政機関としての放送管理局によっておこなわれた。それにたいして海軍の占領地には戦前に放送施設がなく，民政府情報課が放送局の開設に着手した［『日本放送史』1965年，585–86頁］。

「敵軍前線の制圧に効果をあげる」例として，つぎのような「秘話」があった［『日本放送史』1965年，589–91頁］

ラジオ・サイゴン　ニセ電波発射秘話

シンガポールが陥落して間もなく，軍参謀部から秘密の命令が発せられた。ジャワ・スマトラに対する作戦を電波で積極的に援助すべしというものであった。

ジャワは高原地帯にあるバンドン放送局の短波放送をたのみとしている。有事の際，他の報道機関が沈黙したとき信頼できるのは，バンドン局の電波のほかはない。オランダは世界屈指の優秀なフィリップス会社のラジオ受信機をもち，この製品がいたるところの兵営，個人の家にもあって，日本軍の上陸作戦に対応することはまちがいない。これに乗じてもう一つ別なバンドン放送をつくる―これがわが参謀部のねらいだった。そこでバンドン局の番組をもう一つつくることになり，集められたタレントもかなりの数に上った。

蘭印作戦が開始され，バンドン放送局が活躍しだした。「にせ」バンドン放送は十数倍も強い電波で，二, 三〇分前に本物が放送したことをくりかえした。そして，戦況がオランダ軍に不利になったことを述べた。しばらくして，強大な日本軍が至る所に上陸し，「わが軍は，各地の要地に分散し，目下，頑強に抗戦中」と放送し，司令官の名で，「しかれども名誉あるオランダ軍の勝利をかたく信じて疑わない。女王陛下万歳」と結んだ。数日後，ジャワ島のオランダ軍は戦意を失い休戦を申し込んだと伝えてきた。この時とばかり，「全面的に降伏した。各地のオランダ軍は日本軍に降伏すべし」と放送した。

傍受用の短波受信機は，ロンドンの BBC 電波で，英国に亡命しているオランダ政府の代表が，サイゴン放送は，全然ウソである。ジャワ島のオランダ軍が全面的に無条件降伏したというのはデマであるといってきた。しかし，事実，オランダ軍は，漸次戦意を失い，次第に抵抗をやめて実際に降伏してしまった。日本軍の謀略放送が，予想以上の成績を収めたことはたしかであった。

（“TV AGE”昭三五, 六号）

放送番組は，現地人向けローカル放送と日本人向けの放送にわかれた。前者は，「各局とも現地人の放送への関心・興味を引く音楽・歌などを中心とし，日本語講座・時局的ニュース解説」，後者は「内地番組の中継に重点を置き，その他は半分は解説，半分はレコード等による慰安番組を組むのが普通だった」。ビルマ，フィリピン，メナド，バリクパパンを除いて，「終戦の詔勅」まで放送をつづけた。ニュースは，同盟通信社や現地新聞社から提供されたものを編集して使用したほか，自主取材することもあった。また，日本語講座用のテキストとして日本語教科書の編集に着手し，1944 年 11 月『にっぽんご』（色刷り，68 頁）を刊行したが，輸送困難となり東南アジアには到着しないまま敗戦となった［『日本放送史』1965 年，586, 590, 597–98 頁］。

日本放送協会から派遣された人員および現地職員数はつぎの通りで，「戦死・戦傷病死・交通死等合わせて四〇名の犠牲者」をだした［『日本放送史』1965 年，586 頁］。

映画は，新聞，ラジオとともに「思想戦の三大武器」といわれ，東南アジアでは日本映画社（日映）と映画配給会社（映配）がおもな役割を果たした。日映は，同盟通信社と社長（古野伊之助）を同じくする国策会社であった。日本軍は，北部仏印進駐を機に，「南方地域での映画による文化工作を目的に参謀本部，陸海軍，内閣情報部の斡旋で，一九四〇年一二月一日，松竹，東宝，東和商事，中華電影の出資」で，南洋映画協会を株式会社として創立した。1941 年 1 月にハノイ，42 年 3 月サイゴ

日本放送協会からの派遣人員表

期別 / 地区	昭一六〜一七年 初期（徴用を含む）	昭一七年末〜 一八年初期	昭一八年末〜 二〇年まで	計
マライ地区（※初めはスマトラを含む）	一二	※四三	一四	六九
スマトラ地区	｜	七	一八	二五
ジャワ地区	六	四一	一	四八
ビルマ地区	三	九	三一	四三
フィリピン地区	九	二一	一三	四三
仏印地区	｜	三	｜	三
香港地区	｜	九	五	一四
ボルネオ地区	｜	九	｜	九
セレベス地区	｜	一五	三	一八
バリ島地区	｜	四	｜	四
ニューギニア地区	｜	三	｜	三
総軍関係	六	｜	｜	六
逓信省出向	一七	｜	｜	一七
計	五三	一六四	八五	三〇二

（注）転属による異動は計上していない。
現地人職員数

マライ地区	三九二名	仏印地区	二〇名
スマトラ地区	一八六名	香港地区	四〇名
ジャワ地区	三八五名	ボルネオ地区	二九名
ビルマ地区	八九名	セレベス地区	一九名
フィリピン地区	一二〇名	バリ島地区	一〇名
		計	一，二九〇名

出典：『日本放送史』1965 年，586 頁

ン，6 月バンコク，7 月マニラにそれぞれ支社を開設して，「日本ニュース」のなかから選んだ映画の英語，フランス語，各民族語版を作成した［鳥居，2014 年，463–64 頁］。

その後，陸海軍，外務省，情報局が映画宣伝工作について協議し，1942 年 9 月 10 日の次官会議でつぎの「南方映画工作処理要領」の了解を得た［アジア歴史資料センターA03025360700］。

南方映画工作処理要領　　昭和十七，九，十
次官会議諒解

南方諸地域ニ対スル映画工作ハ緊急ヲ要シ且内地ノ機構ト連繋ヲ保持シ強力ニ之ヲ統制スルヲ有利トス

仍ち左記要領ニ依リ之ヲ処理セントス

一，南方諸地域（香港ヲ含ム以下同ジ）ニ於ケル映画事業並ニ映画工作中映画ノ配給，上映（重要ナルモノ）輸出入移出入及映画関係資材ノ配給ニ関シテハ社団法人映画配給社（以下映配ト略称ス）ヲシテ之ニ当ラシムルコト

二，右事業ヲ運営セシムル為映配本社内ニ之ヲ専管スル部局ヲ新設セシムルコト

三，南方諸地域ニ於ケル映画事業並ニ映画工作中時事映画並ニ文化映画ノ現地製作ニ関シテハ，

社団法人日本映画社（以下日映ト略称ス）ヲシテ之ニ当ラシムルコト

四，南方諸地域ノ広汎ニシテ且各々特殊性ヲ有スルニ鑑ミ映配及日映ノ各支社ヲ左ノ各地ニ設置セシメ，各地所在支社ノ機構ハ相当強力且独立性ヲ有スルモノタラシムルモ各地支社ト本社トノ聯繫並ニ各地所在映配及日映支社相互間ノ聯繫ヲ緊密ナラシムルコト

昭南島，香港，蘭貢，盤谷，西貢，マニラ，マカツサル，バンゼルマシン，バタビア等

在昭南支社ハ特ニ強力ナルモノトスルコト

五，占領地ニ於ケル治安工作並ニ宣撫工作等ノ重要性ニ鑑ミ右各地所在映配支社ヲシテ巡回映写ヲ強力活発ニ行ハシムルト共ニ南方諸地域ニ於ケル皇軍慰問ヲモ兼ネ行ハシムルコト

六，映配及日映ノ各地所在支社ハ夫々現地出先官憲（占領地ニアリテハ陸軍ハ軍司令部，海軍ハ民政府，仏印ニアリテハ特派大使府，泰国ニアリテハ大使館）ノ指揮監督下ニ事業ノ運営ヲ行ハシムルコト

七，映配及日映ノ南方映画経営上損失ヲ生スル場合ハ所要ノ補助金ヲ交付スルコトアリ

八，南方占領地域ニ於ケル映画事業並ニ映画工作中，上映（第一項ノモノヲ除ク）及劇映画ノ現地製作ニ関シテハ，当分ノ間陸海軍ノ指揮監督ノ下ニ既存機構ヲ利用スルト共ニ必要ニ応ジ内地ノ映画会社ヲ一時的ニ現地ニ派遣製作セシムルコトアリ

其ノ恒久的処置ニ関シテハ別途考究ノコト

九，現在ノ株式会社南洋映画協会ハ之ヲ解散セシメ其ノ事業並ニ社員ヲ映配ニ引継ガシムルコト

「南方映画工作処理要領」に従って，南洋映画協会は 1942 年 9 月 30 日に解散し，翌日 10 月 1 日に日映本社に海外局が設けられ，業務を引き継いだ。日映海外局は，昭南に南方総支社，マカッサルにセレベス支社，サイゴン，バンコク，ラングーン，マニラ，ジャカルタ，バンジャルマシン，タイピン，アピなどに支局，スラバヤ，メナド，バリクパパンに出張所をおき，そのほとんどが同盟通信社と同じ建物内にあった。日映が命ぜられた業務はニュースと文化映画の製作で，ジャカルタとマニラで「劇映画，啓発宣伝映画，記録映画，ニュース映画」が製作され，「戦線報道，現地事情，日本の産業，日本の文化，政治など」をとりあげた「大東亜ニュース」は内地の日映で製作し，それぞれの地域の言語版が作成された［鳥居，2014 年，566–69 頁］。

社団法人映画配給社（映配）は 1942 年 2 月に複数の映画配給会社を統合して設立され，本社に南方局を設立して，「昭南（シンガポール），ジャワ，北ボルネオ，ビルマ，仏印，タイ，フィリピン，セレベスに支社を開設した」。局長に就任した文部省出身の星野辰男は，10 月に現地視察に出発し，「ラジオは耳から入る代りに，受信機を持っているのが少ない。であるから聴手が少ないということになる。新聞は読む人が少ない。ラジオは聴く人が少ない。結局映画というものが唯一の直接の宣伝，啓発機関として力強いものになる」と述べ，さらに「インドネシアにおける宣伝の目標は，「日本に対する尊敬と親愛の念を抱かせる」ことである」「日本人はえらいのだ，オランダ人を叩いたのでオランダ人よりもっとえらいということをはっきり認識させることが肝要である」とも述べている［鳥居，2014 年，566–67 頁］。

巻末資料 1

㊙　　宣伝部

第二十五軍軍政管下新聞社工作処理要領

第二十五軍々政下ニ於ケル新聞社工作処理ニ関シテハ南方軍宣伝計画並陸亜密三五一四号「南方占領地ニ於ケル通信社及新聞社工作処理要項ニ関スル件通牒」其ノ他上司ノ指示ニ基キ左記ノ如ク定ム

左　　記

一，邦字新聞社ノ創設及運営ニ就テ

1. 同盟通信社ヲ中核トスル新聞社ノ昭南ニ於ケル邦字新聞社創設ニ関シテハ軍ニ於テ之ヲ斡旋援助シ概ネ十二月上旬ヨリ事業ヲ開始シ得ル如ク指導スルモノトス
2. 右邦字新聞社ノ業務内容ハ左ノ範囲トス
   イ．邦字新聞ノ発行
   ロ．英字新聞ノ発行
   ハ．写真画報ノ発行
3. 右邦字新聞社創設ニ要スル人員資材等ハ同盟通信社ニ於テ斡旋供出スルモノトシ現在軍ニ於テ管理セル新聞社屋及資材施設並ニ従業員等ハ所要ニ応ジ之ヲ邦字新聞社ニ移管ス
   移管物件施設人員等ノ細部ニ関シテハ宣伝部長ニ於テ決定シ所要ノ報告ヲナスモノトス
4. 現在宣伝部ニ於テ発行セル陣中新聞「建設戦」ハ邦字新聞社ノ業務開始ト同時ニ廃刊スルモノトス
5. 地方ニ於ケル邦字新聞支社ノ設置ニ関シテハ地方ノ実情ニ応ジ将来ニ於テ考究スルモノトス
6. 新設邦字新聞社ノ名称ハ内地新聞ニ関連スル固有名ハ之ヲ避ケ土地名ヲ冠スル等ナルヘク現地ニ適応セシムル如ク定ムルモノトス
7. 邦字新聞社ノ発行スル英字新聞ハ先ツ昭南ニ於ケル「昭南タイムス」ヲ宣伝部ヨリ移管シ次テナルヘク速カニクアラランプール及ペナンニ於ケル同字紙ヲ包括スルモノトス右包括ニ当ツテハ地方長官ニ於テ斡旋指導スルモノトス
8. 邦字新聞及英字新聞ノ発行部数及頁数ハ資材節約ノ建前ニヨリ邦人数及発売地域等ヲ基準トシ昭南ニ於テハ差当リ左ノ如ク制限ス
   邦　字　紙　　二頁　　一万部以内
   英　字　紙　　二頁　　一万部以内
   但シ英字新聞ハ将来数年後ヲ期シテ廃刊ニ導クモノトシ之カ為同紙ノ発行部数等ハ逐次減少スルモノトス
9. 邦字新聞社ノ発行スル写真画報ハ現在宣伝部ニ於テ発行セル「昭南画報」ヲ包括シ現地ノ特性ニ即応スルモノタラシメ過度ニ厖大ナルモノヲ発行セザルモノトス
   発行部数ハ五千部以内トシ週刊トス
10. 邦字新聞社ハ軍政監部ノ管理ニ属シ委託経営ニ任スルモノニシテ之カ指導監督ハ各々関係主務当局ニ於テ行フモノトス

11. 邦字新聞社ノ欠損ニ対スル補助ハ差当リ軍隊（軍政関係ヲ含ム）ノ買上ケヲ以テ保証シ不足額ハ軍政会計ニ依リ補填スルモノトス補填額ハ二万円以内トス
    邦字新聞ノ買上部数ハ約一万部トシ日本軍将兵併用ノモノハ恤兵金其ノ他ハ軍政会計ヨリ支出ス
12. 邦字新聞社ノ会計経理ハ定期的ニ之ヲ軍政監部ニ報告スルモノトス

二，土語紙及外字紙ノ指導運営ニ就テ

1. 馬来字新聞及華字新聞ハ各々現地人ノ適当ナルモノニ委託経営セシムルヲ本則トス但シ地方ニ於ケル馬来字新聞ハナルヘク之ヲ昭南ニ於ケル同字新聞社ニ統合セシムル如ク指導スルモノトシ已ムヲ得サルハ一時他字紙等ト合併経営セシムルコトヲ得
   右移管並ニ統合等ニ関シテハ地方ニアリテハ其ノ実情ニ即シ地方長官ニ於テ斡旋指導スルモノトス
2. 印度字新聞ノ経営ハ之ヲ岩畔機関ニ委任ス
3. 一般ニ土語紙及外字紙ノ指導ハ邦字新聞社長ヲ中心トスル新聞会ヲ構成シ之ヲ当ラシムルモノトス
4. 土語紙及外字紙ハ総テ夕刊トシ邦字紙（朝刊）ヨリ一日遅レノ「ニユース」ヲ取扱ハシメ以テ邦字紙ニ指導性ヲ保持セシムルモノトス
5. 土語紙及外字紙ノ発行部数ハ資材ノ補給極メテ困難ナル現状ニ鑑ミ努メテ之ヲ制限スルモノトシ頁数ハ一般ニ大型二頁以内発行部数ハ一万部以内トス
6. 左記主要都市以外ニ於ケル日刊土語紙及外字紙ハ資材統制並ニ指導上ノ都合ニヨリ逐次之ヲ廃止セシムル如ク導クモノトス
   但シ州公報ハコノ限リニアラズ
   左　　記
   クアラランプール，ペナン，メダン，パレンバン
7. 州公報ノ用語ハ適宜トスルモ之ニ一般「ニユース」等ヲ取扱ヒ新聞ノ如キ形体ヲ帯ブルコトナカラシムルモノトス

三，写真伝単ノ発行ニ就テ

宣伝用写真伝単トシテ同盟通信社ヲシテ「南方写真報」ヲ常続的ニ発行セシム軍政機関ハ之ヲ適宜買上ケ利用スルモノトス

四，新聞ノ販売配布ニ就テ

1. 邦字新聞ヲ始メ昭南ニ於ケル各種新聞・雑誌・写真・伝単等ノ販売配布ニ関シテハ昭南新聞会ニ属スル販売配給機関ヲ設ケ之ヲシテ全地域ニ対スルモノヲ一元的ニ取扱ハシム
   右機関ノ組織並ニ配給要領ニ関シテハ別ニ示ス
2. 地方ニ於ケル土語紙及外字紙等ノ販売配布ニ関シテハ地方政庁ニ於テ適宜定ムルモノトス

五，新聞用資材ノ管理並ニ配給ニ就テ

1. 新聞用資材ハ軍政総監部ニ於テ全地域ヲ統制スル配給機構ヲ準備中ナルモ努メテ現保有品ヲ節約愛護スルモノトス
2. 第二十五軍々政管下ニ要スル新聞用資材ノ管理並ニ配給統制ニ関シテハ別ニ示ス

3. 施設ハ無償貸与スルモ用紙インキ等ハ有償配給スルモノトシ価格ハ別ニ定ム

新聞販売配布機関設置ニ関スル件

邦字新聞及在昭南現地各種新聞ノ販売配布ニ関シテハ其ノ業務ノ円滑統制ヲ期スル目的ヲ以テ左記要領ニ従ヒ之カ一元的取扱機関ヲ設置ス

一，組　織　要　領

1. 右機関ハ昭南新聞会ノ監督下ニ業務ヲ実施スルモノニシテ本部ヲ昭南ニ支部ヲ管内所要ノ地ニ設置ス
2. 右機関ハ昭南新聞会配給部ト仮称ス
3. 現在昭南ニ於ケル各新聞社ニ所属セル新聞売等ハ総テ之ヲ右配給部ニ所属セシメ有給雇傭スルモノトス
4. 地方ニ於ケル新聞販売店ニシテ従来在昭南新聞社ト直接取引セルモノハ将来右配給部ト取引スルモノトス

二，配　給　要　領

1. 邦字新聞ハ一般ニ街頭販売ヲ行ハズ
   但シ停車場，碇泊場，兵站旅館，軍酒保等ニ於テハ一部販売ヲ行ハシム
2. 軍隊，諸官庁，邦人商社等ニ対シテハ配達人ヲシテ配給セシム
   但シ軍隊ニ対シテハ防諜上特別ノ取扱ヲナスモノトス
3. 従来宣伝部ヨリ各部隊，官庁等ニ無料配布シアル新聞ハ十二月八日ヲ以テ打切リ
   同日以後ハ右配給部ヲシテ所定ノ価格ヲ以テ有料配布セシム
4. 新聞定価一覧表（左記）

新　聞　定　価　一　覧　表

新聞名	種類	一部定価	月額定価	払下定価	摘要
		銭	円　銭	銭	
昭南新聞	邦字紙	七	二，〇〇	六	日刊
昭南タイムス	英字紙	五	一，三〇	四	日刊
昭南日報	華字紙	七	一，八〇	四，五	日刊
ワルタマラユ	馬来字紙	五	一，二〇	四	日刊
ウトサンマラユ	馬来字紙	五	一，三〇	四	日刊
アザツトヒンドスタン	印度字紙	三	七五	二	日刊
スウザンテラインデア	印度字紙	三	七五	二	日刊
スワタンバラバラサム	印度字紙	三	七五	二	日刊
南光週刊	華字雑誌	一〇	三八	六	旬刊
昭南画報	写真グラフ	二〇	八〇	一五	週刊
南方写真報	写真伝単	八			

出典：アジア歴史資料センターC14060611700

巻末資料 2

極秘

昭和十七年七月
陸軍省報道部

南方占領地放送施設建設要領

一，運　営

運営ニ関シテハ南方占領地放送暫定処理要領ニ依ルモノトス

南方占領地ニ於ケル放送ノ処理ハ差当リ左記ニ依ル

㈠軍之ヲ管理シ放送管理局ヲシテ運営セシム

放送管理局ハ各軍々政部ノ外局トシテ之ヲ設置ス

㈡放送管理局ノ職員ハ主トシテ日本放送協会ヨリ選出シ軍政監部ニ増加配属ス

㈢放送管理局ノ会計ハ軍政会計ニ属セシム

㈣放送施設ノ建設保守ハ差当リ軍通信機関ニ於テ統一実施ス

註

本暫定処理要領決定ニ至ル迄ノ期間日本放送協会ヨリ支出セル人件費並ニ放送運営費ハ各軍軍政会計ニ於テ補償スルモノトス

二，器　材

㈠第一次建設（短波ニシテ海外・対敵・対内放送ヲ主トスルモノ）

1. 建設完成時期

昭和十七年十月末迄ニ建設ヲ了シ十一月中旬ヨリ放送ヲ開始ス

2. 建設個所

昭　南　島	五〇 KW	短波	一
マ　ニ　ラ	一〇 KW	短波	一
ラングーン	一〇 KW	短波	一

㈡第二次建設（中波ニシテ占領地住民及局地向放送ヲ主トスルモノ）

1. 建設完成時期

短波建設ト併行シ昭和十八年二月末迄ニ完成スルニ努ム

2. 建設個所

昭　南　島	一〇 KW	中波	一
マ　ニ　ラ	一〇 KW	中波	一
ラングーン	一〇 KW	中波	一

㈢第三次建設（小電力中波並ニ短波ニシテ局地占領地住民並ニ局地連絡用ヲ主トスルモノ）

之ガ建設ハ第一次第二次建設終了後各現地軍所有ノ小電力放送機材ヲ按配建設スルモノトシ努メテ現地器材ノ活用ニ努ム

註

東印度ニ於ケル放送施設ハ大体破壊ヲ免レタル現状ニ鑑ミ戦争前ノ状態ニ復旧スルヲ目途トシ器材ハ送付セザルヲ原則トスルモ将来必要ヲ生ジタル場合ハ前記処理要領ニヨリ処理ス

三，要　員

㈠派遣要員ハ主トシテ日本放送協会職員ヲ以テシ他ノ放送協会職員及ビ特殊技術者ノ派遣ニ際シテハ日本放送協会職員或ヒハ嘱託トシ日本放送協会ヲ通ジ一元的ニ統制ス

㈡派遣スベキ要員数ハ最小限度ニ止メ指導監督及ビ特殊ノ職務ニ充当スルモノトシ努メテ現地放送関係者ヲ活用ス

㈢派遣要員ニハ優秀ナル人材ヲ選定シ放送管理局長及ビ主要ナル職務ニ充当スルモノハ［＊定員ノ許ス限リ］司政官トシテ中央ニ於テ任命シ他ハ現地軍ノ有給嘱託トス

㈣先ニ昭南島マニラ及東印度ニ派遣セル放送要員ハ放送管理局要員トシテ本要員ト同時ニ身分待遇ヲ決定ス

㈤要員概数左ノ如シ

	ビルマ	東印度	比律賓	馬来			
備　考 一，香港放送局長及放送企画要員ヲ含マス	一	一	一	一	管理局長		要員
	二	三	二	三	部長	放送	
	四	四	三	六	企画		
	二	三	三	四	ニュース		
	六	八	七	一二	翻訳		
	二	二	二	二	放送員		
	三	三	三	三	実施		
	二〇	二四	二一	三一	小計		
一，技術要員ハ建設ヲ了シタル後保守ニ便ナラシムル如ク選定ス	一	一	一	一	部長	技術	
	三	四	三	六	放送所		
	六	一一	八	一六	演奏所		
					中継所		
	三	二	二	二	受信機		
	一三	二七	一四	二一	小計		
	四	五	四	七	庶務計理		
	三七	五六	三九	五九	合　計		

＊［　］内は手書きで挿入されたものだが，文書 C01000801800 では活字になっている。
出典：アジア歴史資料センターC01000472200

巻末資料3：日本占領・勢力下の東南アジアにおける新聞・雑誌一覧

日本新聞社	現地新聞社	管轄	紙名	発行地	言語	発行頻度	発行期間	判型・部数	復刻版	所蔵機関＊＊＊＊	その他
	爪哇日報社		爪哇日報	バタビヤ	日本語	夕刊	1920-37	4頁		国会図書館ZZ71、早稲田大学マイクロ	
	日蘭商業新聞社		日蘭商業新聞	バタビヤ	日本語	朝刊	1933.8-37	4頁			
	東印度日報社		東印度日報	バタビヤ	日本語	夕刊	1937.7-	4頁。2000		国会図書館ZZ71、早稲田大学マイクロ	1937年7月『爪哇日報』と『日蘭商業新聞』が合併し、改題。在留邦人8000を対象
		陸軍	船中軍隊新聞　赤道報	ジャワ上陸前船中	日本語	日刊		小型			
	治集団報道班	宣伝班	陣中新聞　赤道報	バタビヤ	日本語	日刊	1942.3.9-	タブロイド型	龍渓書舎、1993年		戦前の日本語紙『東印度日報』の設備と職工利用
	うなばら新聞社	宣伝班	うなばら	バタビヤ	日本語	日刊	1942.4.3-42.12.6(230号)		龍渓書舎、1993年		『赤道報』を改題
同盟通信社	同盟通信社		通信	バタビヤ	日本語、マレー語、英語						
同盟通信社	同盟通信社		通信	バンドン	日本語、マレー語						
同盟通信社	同盟通信社		通信	スラバヤ	日本語、マレー語						
朝日新聞社	ジャワ新聞社	陸軍	ジャワ新聞	ジャカルタ	日本語	日刊	1942.12.8-45.9.28（991号）	創刊号4頁、翌日から2頁、1万2000部	龍渓書舎、2013～近刊	国会図書館マイクロYB-170（1号（昭和17年12月8日）-966号（昭和20年8月31日）欠多し）、朝日新聞1942.12-45.8、アジア経済研究所 マイクロ1943.5-45.9	オランダ語紙『ジャワ・ボーデ』の建物、設備接収。陣中新聞『うなばら』を吸収整備して創刊。1945年8月21日に終戦を報ず。
	ジャワ新聞会	陸軍	地方版	17州2侯領地	地方語	週刊	1944.9.8-	半頁、1号10万、2号20万			地方版ではなく、まったく独立した内容
朝日新聞社	ジャワ新聞社	陸軍	ジャワ・バルーDjawa Baroe	ジャカルタ	インドネシア語・カナ文字	月2回	1943.1.1-	26頁、3万5000部	龍渓書舎、1992		宣伝用小型グラフ雑誌
朝日新聞社	ジャワ新聞社	陸軍	カナジャワシンブン	ジャカルタ	カナ文字	週刊	1943.12.8-		龍渓書舎、近刊		
朝日新聞社	ジャワ新聞社	陸軍	新ジャワ	ジャカルタ		月刊	1944.10-45.6?	A5、創刊号88頁、3000	龍渓書舎、1990		
	ジャワ新聞会	陸軍	アシア・ラヤAsia Raja	ジャカルタ	インドネシア語	日刊	1942.4.29-45.9.7	2頁、3000			1943年2月ジャワ新聞会を設立し、傘下に
	同盟従軍記者部隊		ボルネオ新聞		日本語			ガリ版2頁			第26号が1942年3月9日発行、クチン
朝日新聞社	ボルネオ新聞社	海軍	ボルネオ新聞（中部版）	バンジャルマシン	日本語・マレー語	日刊（週1回休み）	1942.12.8-45.9.15	日本語マレー語各1頁の計2頁、5200、マレー語版400～500。43年8月1日から各2頁。44年11月1日にタブロイド型に切り替え		国会図書館マイクロYB-89（1943.8.20～1945.2.9）、朝日新聞1942.12-45.2	「カリマンタン・ラヤ」「ボルネオ・バルー」の2紙接収。
朝日新聞社	ボルネオ新聞ウルスンガイ支局	海軍	ボルネオ新聞（マレー語版）	バンジャルマシン奥地カンダンガン	マレー語	朝刊	1945.2.8-				
朝日新聞社	ボルネオ新聞社バリクパパン支社	海軍	ボルネオ新聞（東部版）	バリクパパン	日本語・マレー語	日刊（邦文週1回休み、マレー語版週2回	1943.4.29-45.8.20+	2頁、日本語版1000、マレー語版2500。44年11月1日にタブロイド型に切り替え		国会図書館1943.8-45.2、国会図書館アジア・アフリカ課1943.6.2-45.2.9	バンジャルマシンにあった『ボルネオ・バルー』をバリクパパンに移駐してマレー語版発刊。1945年6月15日に4キロ半、7月1日64キロほど、さらに8月20日にサマリンダに転進して2日ほど発行
朝日新聞社	ボルネオ新聞社ポンチャナック支社	海軍	ボルネオ新聞（西部版）	ポンチアナク	中国語・マレー語	週2回。1943年10月1日から3回→毎日	1943.8.1-45.8.30	タブロイド型8頁、1300～1500。1944年2月4050、11月6000、45年1月1万、4月1万5000			西部ボルネオ新聞社を接収。1945年8月18日まで通常発行、後は断続的に30日まで発行
同盟通信社	同盟通信社	海軍	通信	バンジャルマシン	日本語	午前午後の2回	1943.3.10-45.9				敗戦後300余の在留邦人に約1ヶ月発行
同盟通信社	同盟通信社	海軍	通信	バリクパパン	日本語	午前午後の2回	1943.4.29-				
同盟通信社	同盟通信社	海軍	通信	ポンチャナク	日本語	午前午後の2回	1943.12半ば-				
朝日新聞社	ボルネオ新聞社	海軍	ニッポン語新聞	バンジャルマシン	日本語カナ・マレー語	週刊。1944年11月1日から月2回		タブロイド半截4頁			
	ジャワ新聞会	陸軍	Penbangoenプンバングン	バタビア	インドネシア語						『プマンダンガン』を改題
	ジャワ新聞会	陸軍	チャハヤ・ティムールTjahaja Timoer	バンドン	インドネシア語		1942.3.5-	5000			数社が合併
	ジャワ新聞会	陸軍	シナル・バルーSinar Baroe	スマラン	インドネシア語						『シナル・スラタン』を改題
	ジャワ新聞会	陸軍	Sinar Matahariシナル・マタハリ	ジョクジャカルタ	インドネシア語						
	ジャワ新聞会	陸軍	SOEARA ASIAスアラ・アシア	スラバヤ	インドネシア語	日刊		1000			『スワラ・ウムーム』『プアルタ・スラバヤ』を改
	ジャワ新聞会	陸軍	洪報	バタビア	マレー語		1942.3.8-	4000			親日華僑系マレー語紙。

		陸軍	新新報	バタビア	中国語	日曜以外毎日	1942.3.10-25全14号	半折4頁、20000		インドネシア国立図書館Q:-464	親中反日『新報』を接収し改題
	ジャワ新聞会	陸軍	共栄報	バタビア	中国語	日曜以外毎日	1942.3.26-45.8.30全1058号	2頁、4000		インドネシア国立図書館Q:-464	『新新報』と『洪報』を整理統合。『洪報』の従業員で『新新報』の設備を使って発行
			Kung Yung Pao	バタビア	マレー語	日曜以外毎日	1942.9.1-45.9.12全929号	2頁or4頁		インドネシア国立図書館Q:-464	『共栄報』のマレー語版
		陸軍	プワルタ・プルニアガン	スラバヤ							1943年7月『スワラ・アシア』に吸収
	ジャワ新聞会	陸軍	商報	スラバヤ	中国語						
			The Voice of Nippon		英語					アジア経済研究所マイクロ	
			抑留者新聞 ガリ版ニュース	タンジヨン・プリオク	日本語		～1947. 3.10	ガリ版		1994.1-12	1945年12月17日にタンジヨン・プリオクの倉庫に抑留
	同盟通信社		抑留者新聞 ガリ版新聞	シンガポールのジュロン	日本語			ガリ版			ジャカルタからシンガポールに移された一般邦人など2000人に発行
			ニュース	セラム	日本語		1945.10中旬-46.5				1945年8月15日以降ニュースの発行停止、10月中旬海軍司令部に移って発行
	日比新聞社		日比新聞	ダバオ	日本語		1930年代				
	ダバオ公論社		ダバオ公論	ダバオ	日本語		1930年代				
	ダバオ日日新聞		ダバオ日日新聞	ダバオ	日本語		1940-				
	マニラ日日新聞		マニラ日日新聞	マニラ	日本語		～1942.10.31				廃刊翌日『マニラ新聞』創刊
	同盟通信社		通信	マニラ	日本語、英語		1942.1-				
	同盟通信社		通信	ダバオ	日本語						
	同盟通信社		通信	セブ	日本語						
	同盟通信社		通信	レガスピ	日本語						
	日本・比律賓社		Nippon Philippines		英語	月刊	1942-				フィリピン人向けグラフ式大型雑誌
東京日日（大阪毎日）新聞社＊	マニラ新聞社。1943年10月14日フィリピン出版社と改名	陸軍	マニラ新聞	マニラ	日本語	日刊	1942.11.1-45.1.31	2頁、5000	日本図書センター、1991	国会図書館マイクロYB-164（1942.11.22～1945.1.19）、毎日新聞42.11-45.1	『マニラ日日新聞』にかわって創刊。マニラ新聞社への出向者はのべ150余人、44年7月1日現在出向社員162人、現地採用のフィリピン人を加え総勢2000人。
	比島軍政監部	陸軍	ニッポンゴ	マニラ	カナ文字	週刊	1943.2.15-44.11	タブロイド版の半分8頁	新風書房、2015	国会図書館マイクロYB-158（19号(昭和18年6月21日)～95号(昭和19年11月27日)欠号20-60号 ）、毎日新聞1943.2-	1942年11月2日からのTVTのカタカナ欄「ニツポンゴ」とは別に発行。
東京日日（大阪毎日）新聞社	マニラ新聞社		The Tribune	マニラ	英語	日刊	1942.10.12-45.2.4	日刊タブロイド型6頁。1万5000～6000(42.9.13)		フィリピン国立図書館1942.10.12-44.9.30、毎日新聞1942.10-44.12、NDL1942.11-44.12	1942年10月12日T・V・Tを併合
東京日日（大阪毎日）新聞社	マニラ新聞社	陸軍	LA VANGUARDIA	マニラ	スペイン語	日刊	1942.10.12-44末	日刊タブロイド型6頁。2,700(42.9.13)		毎日新聞1942.10-44.12、NDL1942.11-44.12、フィリピン国立図書館1944.1.3-45.12.28	
東京日日（大阪毎日）新聞社	マニラ新聞社	陸軍	TALIBA	マニラ	タガログ語	日刊	1942.10.12-44.12.24	日刊タブロイド型6頁。9,000(42.9.13)		毎日新聞1942.10-44.12、NDL1942.12-44.11、フィリピン国立図書館1942.2.21-45.2.3	
東京日日（大阪毎日）新聞社	マニラ新聞社	陸軍	華文馬尼剌新聞	マニラ	中国語	日刊	1943.3.10-44.12.2	日刊タブロイド型4頁。		国会図書館YB-163（1号(1943.3.10) -540号 (1944.12.2) ）、毎日新聞1943.3-44.12	
東京日日（大阪毎日）新聞社	マニラ新聞社	陸軍	LIWAYWAY	マニラ	タガログ語	週刊	1943.3-44末			毎日新聞1942.10-43.11、フィリピン国立図書館1942.12.31-44-12.30	継続発行、雑誌
東京日日（大阪毎日）新聞社	マニラ新聞社	陸軍	Sin Seiki新世紀	マニラ	タガログ語・英語	月刊				フィリピン国立図書館1942.9-44.10	継続発行、グラフ
東京日日（大阪毎日）新聞社	マニラ新聞社	陸軍	Philippine Review	マニラ	英語	月刊	1943.3.1-				文化雑誌
	マニラ新聞社バギオ支局	陸軍	マニラ新聞バギオ版	バギオ	日本語	日刊	1945.1.1-45.4	ガリ版2頁、130部、1月8日付から活字			
		陸軍	陣中新聞 南冥	サンチャゴ	日本語	日刊	1945.5.21-45.6.9(20号)	ガリ版刷り			第4航空詩壇の陣中新聞
		陸軍	陣中新聞神州毎日	イポ山中	日本語		1945.2?-5? 100号近く	謄写版、美濃紙半紙大両面、350余部			
	軍司令部	陸軍	陣中新聞 南十字星	バヨンポン	日本語	週刊	1945.1-45.8	B5謄写版両面印刷		東京外国語大学	前線用。人見大尉掌握。毎日新聞社本社、マニラ新聞社協力
軍報道部宣伝班		陸軍	Newsettee	プラシック	英語		1945.1-				マニラ新聞社、同盟協力
桜井部隊報道班		陸軍	陣中新聞 さくら	カヤパ山中	日本語	週刊	1945.3.1-3.?(5号)	ガリ版、タブロイド型、11字42行5段、初刷75部			

	同盟通信社		同盟ニュース	バギオ	日本語	週刊				
	同盟通信社		南十字星添付用同盟通信	バギオ	日本語					週刊「同盟ニュース」を再編集
	同盟通信社		通信	バギオ	日本語と英語		1945.1-	180		
	同盟通信社		通信	バヨンボン	日本語		1945.1-			
			幕舎ニュース	カンルーバン収容所	日本語		1945.9.28-			マニラで発行するアメリカ人の英字紙の抄訳
			曙光新聞	レイテ島捕虜収容所	日本語		1946.1.6-46.11.16			景山三郎編『レイテ島捕虜新聞　絶望から文化創造へ』立風書房、1975年；　同編『レイテ曙光新聞物語』彩光社、1980年；同編『レイテ曙光新聞：手作り新聞にみる捕虜生活』彩光社、1980年
		陸軍	Visayan Shimbun	セブ	セブアノ・英語	日刊	1943.2-44末		毎日新聞1943.2-44.3、国会図書館1943.2-44.3	
	マニラ新聞社ダバオ支社		ダバオ日日新聞	ダバオ	日本語	日刊	1940.1-	4頁		継続発行
東京日日（大阪毎日）新聞社	マニラ新聞社ダバオ支社	陸軍	ダバオ新聞	ダバオ	日本語		1942.11-44末		国会図書館マイクロYB-90（1943.5.10～1944.8.31）、毎日新聞1943.5-44.8	
東京日日（大阪毎日）新聞社		陸軍	ダバオ・タイムス	ダバオ	英語・ビサヤ語	週2回				
東京日日（大阪毎日）新聞社		陸軍	Bicol Herald	レガスピ			1942.8.8-44末		毎日新聞1943.4-44.8	継続発行。唯一の土語紙
	米軍マニラ司令	陸軍	Panay Times	イロイロ	タガログ語		1942.11.1-44末		毎日新聞1944.1-44.9	
	米軍		落下傘ニュース		日本語		1945.3.13-45.8.25	新風書房、2000		
	セレベス印刷所		Japanese Daily News Bulletin	マニラ	日本語	日刊		ガリ版刷り		題字だけ英語
海軍通信隊、37号から毎日新聞先遣記者ら	セレベス印刷所	海軍	セレベス新報	マカッサル	日本語	日刊	～42.12.7	ガリ版刷		
	セレベス印刷所メナド支所	海軍	チャハヤ・アジア	マカッサル	マレー語		～42.12.7			
	セレベス新聞社	海軍	マタハリ・テルビット	メナド	マレー語	週2回	～42.12.7			
東京日日（大阪毎日）新聞社	セレベス新聞社	海軍	セレベス新聞　マカッサル版	マカッサル	日本語	日刊（月休刊）	1942.12.8-45.9?	タブロイド型4頁。裏表2頁15段15字、79行、7銭。44年頃14段12字、後10段12字。44年1月8銭、月2円。最盛期8000	国会図書館マイクロYB-162（昭17.12.8～昭19.11.30）、毎日新聞1942.12-44.11	『セレベス新報』を接収。編集52人、営業23人、工務30人、計105人が出向。パラオ島にあった「南洋新報」から数人、活字、輪転機など持ち込む
東京日日（大阪毎日）新聞社	セレベス新聞社	海軍	セレベス新聞・メナド版	メナド	日本語	日刊（日祝翌日休刊）	1942.12.8-45.8.2	6段14字、5銭月1円。43年5月25日から9段10字、44年に11段15字	毎日新聞1943.5-44.8、国会図書館1943.5-44.8	
東京日日（大阪毎日）新聞社	セレベス新聞社メナド支所	海軍	PEWARTA CELEBES　マカッサル版	マカッサル	マレー語	日刊	1942.12.8-45.8.31	タブロイド型4頁。3万部（1万部？）→2頁	毎日新聞1942.12-44.12、NDL1942.12-44.12	『チャハヤ・アジヤ』を接収。日本人4人、インドネシア人21人
東京日日（大阪毎日）新聞社	セレベス新聞社	海軍	PEWARTA CELEBES　メナド版	メナド	マレー語	週3回	1943.5.27-45.8.21	タブロイド型4頁（創刊号8頁）。2万8000部	毎日新聞1943.5-44.12	『マタハリ・シルピット』を継承
東京日日（大阪毎日）新聞社	セレベス新聞社	海軍	コドモシンブン　マカッサル版	マカッサル	日本語カナ文字	週刊	1943.5.27-終戦	小型版4頁	国会図書館マイクロYB-160（2号(昭和18年6月3日)～67号(昭和19年11月25日)）、毎日新聞1943.5-44.11	日本語普及のため
東京日日（大阪毎日）新聞社		海軍	コドモシンブン　メナド版	メナド	日本語カナ文字		1943.5-終戦		毎日新聞1943.10-44.8、国会図書館1943.10-44.8、国会図書館アジア・アフリカ課1943.10.1-44.8.25(YB-161)	
	実業団厚生部		草原	マリンプン収容所	日本語			ガリ版刷り		
			船内ニュース	引揚船	日本語		1946.5.13			1946年5月23日朝、名古屋港着
	同盟通信社		通信	スラバヤ郊外プジョン収容所	日本語		1945.9-46.6			
	同盟通信社		くらま	スラバヤ郊外プジョン収容所	日本語	月刊	1945.9-46.6			
	同盟通信社		通信	ラングーン	日本語		1942.3-			

	森報発行	陸軍	陣中ビルマ新聞		日本語		1945.8-10.12?	ガリ版刷り		アジア歴史資料センター C14060421200 (Nos.40-44, 49-56, 60-62)	
読売報知新聞社	ビルマ新聞社	陸軍	ビルマ新聞	ラングーン	日本語	日刊	1943.1.1-45.4.1	タブロイド型4頁、8000～3万部		国会図書館マイクロYB-86 (1943.1.1～1945.3.4欠多し) ;アジア経済研究所マイクロ 1943.1.-11,44.2,8-12,45.2-3	1945年4月21日閉鎖
読売報知新聞社	ビルマ新聞社	陸軍	Greater Asia	ラングーン	英語	週刊、43年9月から日	1943.2.7-45.3.17-	A2→A3、2頁、約7000部		国立ヤンゴン大学;アジア経済研究所マイクロ1943.2-45.4	
		陸軍	ミャンマー・アリン		ビルマ語					国立ヤンゴン大学	
	ビルマ中央政府	陸軍	トゥリア		ビルマ語					国立ヤンゴン大学	
		陸軍	バマー・キッBurma Khit		ビルマ語		1943初-	中型8頁			ビルマ中央政府発行の機関紙
		陸軍	The Sunサン		ビルマ語	日刊	1942.4-	数千部			更生発行
		陸軍	ニュー・ライト・オブ・バーマ		ビルマ語	日刊	1942.4-	数千部			更生発行
		陸軍	マンダレー・ミャンマー・アリン		ビルマ語					国立ヤンゴン大学	
	華僑聯合会	陸軍	マンダレー・トゥリア		ビルマ語					国立ヤンゴン大学	
		陸軍	正渲報	ラングーン	中国語	週刊	1942.6-	数千部			更生再刊
		陸軍			ウルドウ	日刊		小型			
		陸軍			ヒンドスタニン	日刊		小型			
	セラム新聞社	陸軍			タミール	日刊		小型			
読売報知新聞社	セラム新聞社	海軍	セラム新聞	アンボン	日本語	週2回	1944.4.1-45.9.5	タブロイド判2～4頁、8000～3万近く		読売新聞東京本社メディア戦略局データベース部 マイクロ (昭19.4.1～昭19.7.2)	創刊時ころ編集、工務、業務計、もっとも多いときで25人くらい出向。44年9月空襲後、郊外バトガントンに移り、敗戦まで発行
読売報知新聞社	セラム新聞社	海軍	シナル・マタハリSINAR MATAHARI	アンボン	マレー語	週2回	1943.5.12-	タブロイド判2頁。3000			戦前からの新聞を接収して継続発行。現地人記者、工員約15人。
読売報知新聞社		海軍	バリ新聞BALI SINBUN	バリ島デンパサル	マレー語	隔日	1944.3.8-1945.9.8	B判4截2頁、8000部以上			終戦後も2ヶ月余継続発行
	「引き揚げ新聞人」		ガリ版新聞	バリ島デンパサル郊外収容所				ガリ版			
			船内ニュース「うなばら」	引揚船	日本語	日刊	1946.6.18-				シンガポールのジュロン抑留所、1946年6月19日セレター出港、大竹港着まで12日間毎
	南洋日日新聞社		南洋日日新聞	シンガポール	日本語	夕刊	1914-36	4頁		早稲田大学マイクロM05066;	
	新嘉坡日報社		新嘉坡日報	シンガポール	日本語	夕刊	1931.2-41			アジア経済研究所マイクロ 1914.4-12,16.1-3	
	同盟通信社		通信	昭南特別市	日本語、英語、中国語、マレー語						
	同盟通信社		通信	クアラルンプール	日本語、英語						
	同盟通信社		通信	ペナン	日本語、英語						
	同盟通信社		南方写真報								伝単
	軍宣伝班報道小隊		船内「ニュース」					ガリ版			
	軍宣伝班→富部隊宣伝班、富部隊宣伝部		陣中新聞 建設戦	アロースター→昭南	日本語		1941.12.22-12.8 (303号最終号)	ガリ版→活版印刷 (82号1945.3.26)。2500		アジア歴史資料センター C14060773100-14060774000 (66-303号欠号多し)	新嘉坡日報社で発行
		陸軍宣伝班	昭和新聞	昭南特別市	日本語		1942.3.20-				
同盟通信社ほか＊＊	昭南新聞会＊＊＊	陸軍	昭南新聞	昭南特別市	日本語	日刊朝刊	1942.12.8-		『昭南新聞:1942-1945 日本占領下のシンガポール 重要紙面・縮刷版』(五月書房、1993年)所	国会図書館マイクロYB-87(昭20.2.20～昭20.9.2)	軍宣伝班『陣中新聞・建設戦』にとってかわる。星洲日報社を使う
	昭南日報社、1945年4月昭南新聞会が接収		こどもしんぶん さくら								
		宣伝部管理	昭南日報	昭南特別市	中国語	日刊	1942.2.21-	4頁、定価10セント。12月1日からタブロイド版。12000～2万	『昭南新聞:1942-1945 日本占領下のシンガポール 重要紙面・縮刷版』(五月書房、1993年)所	国会図書館Z90-AC20 (1942.11.3-1945.8.1欠多し); マイクロYB-AC31	星洲日報の社屋を使用
		陸軍	The Shonan Times、創刊翌日The Syonan Timesに変更	昭南特別市	英語	日刊	1942.2.20-	4頁、定価7セント、約1万	『昭南新聞:1942-1945 日本占領下のシンガポール 重要紙面・縮刷版』(五月書房、1993年)所	シンガポール国立大学図書館現物、シンガポール国立図書館マイクロ;アジア経済研究所マイクロ1942.2-12	The Straits Timesから改称。編集兼発行人井伏鱒二、21日付MASUZI IBUSE、24日付からR. Prakasの仮名に変更
			zhao nan ri bao	昭南特別市	中国語	日刊	1942.7-43.6			アジア経済研究所マイクロ 1942.7-43.6	

昭南新聞会	陸軍	The Syonan Sinbun、1943年12月8日にSyonan Shimbunに改称	昭南特別市	英語	日刊夕刊	1942.12.8-45.9.4	タブロイド版、1万	『昭南新聞：1942-1945 日本占領下のシンガポール 重要紙面・縮刷版』（五月書房、1993年）所	アジア経済研究所マイクロ1942.12-45.9、国会図書館NDL1942.12-45.9、シンガポール大学1942.2.20-45.9.4	The Syonan Timesから改称
マレー新聞社	総軍報道部指導	Berita Malai	昭南特別市	ローマ字マレー語	日刊	1943.1.1-	4頁、のちタブロイド版、4000			『Warta Malai』と『Utusan Malai』を統合
	総軍報道部指導	Malai Sinbun	昭南特別市	アラブ字マレー語	日刊					
	陸軍	昭南半月刊	昭南特別市	中国語	半月刊	1942.5中旬-11下旬	タブロイド版			『昭南日報』付録
陸軍宣伝部		昭南画報								
	陸軍	昭南画報	昭南特別市	中国語		1942.6初め-				
昭南新聞会	陸軍	昭南画報	昭南特別市	英語						
	総軍報道部指導	ワルタ・マラユWarta Malai	昭南特別市	アラブ文字マレー語		1942.2.23-	2000			1943年1月1日に『Utusan Malai』と『Berita Malai』に統合
	総軍報道部指導	ウトサン・マラユUtusan Malai	昭南特別市	ローマ字マレー語		1942.2.18-	3000			1943年1月1日に『Marta Malai』と『Berita Malai』に統合
	陸軍	アザッド・ヒンドスタンAzad Hindustan	昭南特別市	インド語	日刊	1942.2.24-	小型、1000			タミール、マラヤラム、ヒンズーの3種類の文字を使う
	陸軍	スウダサンテイラ・インデア	昭南特別市	タミール語		1942.2.24-	5500			
	陸軍	スワタンダラ・パラサム	昭南特別市	マライアム語		1942.2.24-	2600			
	特務機関「光機関」指導	アザド・ヒンズー	昭南特別市	英語版、ヒンズー語版、タミール語版			各5000			インド国民軍機関紙
	陸軍	新光週刊	昭南特別市		週刊					タミール、マラヤラム、英語で印刷
	陸軍	南光週刊	昭南特別市	中国語	週刊	1942.9初-86号				
	陸軍	南光	昭南特別市	中国語	半月刊	1944.5.6（87号）-45.8.6（117号）				
	軍宣伝部管理	星洲日報	昭南特別市	中国語						
	軍宣伝部管理	南洋日報	昭南特別市	中国語						
	印度独立聯盟管理下			印度語						
	陸軍	ケヂャラティ		印度語			2600			
	陸軍	ヒンドウ		印度語			1000			
	陸軍	マレー・メール	クアラルンプール	英語			4000			戦前のマレー・メールの改組版
昭南新聞会	陸軍	馬来新報	クアラルンプール	中国語		1943.1.1-			マレーシア国立図書館マイクロ；	
昭南新聞会	陸軍	Malai Sinpo	クアラルンプール	英語		1943.1.1-			アジア経済研究所マイクロ1943.1-45.8	
昭南新聞会	陸軍	馬来新聞	タイピン	日本語		1944.5-			シンガポール大学1945.4.13-5.16	第29軍が司令部をタイピンに移したため
昭南新聞会	陸軍	ペラタイムスThe Perak Times→Perak Shimbun	イポー	英語、マレー語、中国語		1943.10.4-			マレーシア国立図書館マイクロ	
	陸軍	Barita Perak	イポー	マレー語						
個人経営	陸軍	ペレ新聞	イポー	中国語						
	陸軍	彼南日報	ペナン				5000			
昭南新聞会	陸軍	彼南新聞	ペナン	中国語	日刊	1942.12.8-			シンガポール大学1942.12.8-45.9.1	彼南日報の改組版
		Penang Daily News	ペナン	英語	日刊	1942.3-12			アジア経済研究所マイクロ1942.3-12	
昭南新聞会	陸軍	Penang Shimbun	ペナン	英語	日刊	1942.12.8-				
昭南新聞会	陸軍	ペナン・シンブンPenang	ペナン	マレー語		1942.12.8-				
昭南新聞会	陸軍	スマトラ新聞	パダン、44年ころからブキチンギで発行	日本語		1943.6.8-	タブロイド型4頁			北海道新聞がスマトラ島をおもに担当。1943年4月下旬に第25軍が司令部をブキチンギに移したため
昭南新聞会	陸軍	パダン・ニッポーPadang Nippo	パダン	マレー語		1943.1.2-				
昭南新聞会	陸軍	パタン新聞	パタン	マレー語						
昭南新聞会	陸軍	アサヒ	パダン	カナ日本語						
昭南新聞会	陸軍	神兵	パダン							雑誌
昭南新聞会	陸軍	スマトラ・シンブンSumatra Sinbun→Kita-Sumatora Sinbun	メダン	マレー語		1942.11.3-	10000近く			
昭南新聞会	陸軍	北スマトラ新聞	メダン	中国語		1942.11.3-				
昭南新聞会	陸軍	北スマトラ新聞	メダン	「土語」・中国語						
	陸軍	日本語通信	スマトラ島ブキチンギ	日本語		1943.4下旬				第25軍のスマトラ島ブキチンギ移駐にともない同盟が支局を開設して発行

	軍宣伝部または軍政監部管理下	アチェ新聞	コタラジャ	マレー語					
昭南新聞会	軍宣伝部または軍政監部管理下	インドネシア語新聞	パレンバン	マレー語					
同盟通信社	陸軍部隊	ボルネオ新聞	クチン	日本語	日刊	1942-	ガリ版2頁		第26号（1942年3月9日）
	陸軍	北ボルネオ新聞	アピ	日本語		1944.6-			
同盟通信社	陸軍	マラッカ ツウシンMalacca	マラッカ	英語・マレー語	週3回				
同盟通信社	陸軍	マラッカ新報	マラッカ	中国語		1945.2.-			
同盟通信社	陸軍	パレンバン新聞Palembang Shimbun	パレンバン	マレー語		1945.5-			
		収容所 ガリ版新聞	新嘉坡のジュロン収容所	日本語					抑留日本人2000人くらい
	英軍	世界時報	シンガポール	日本語	週2回	-1946.6	大判2頁		昭南新聞にかわる。1946年2月20日日本人28人が従事
同盟通信社		通信	サイゴン	日本語、フランス語					
同盟通信社	陸軍	陣中西貢新聞	サイゴン	日本語		～1945.9.20	タブロイド版2頁		
		同盟通信	サイゴン	日本語		1945.9-45.10			『陣中西貢新聞』発行停止後
		西貢通信	サイゴン	日本語		1945.10.16-46.6			『同盟通信』を改題
		L'Impartial	サイゴン	フランス語	日刊		8頁		
		L' Opinion	サイゴン	フランス語	日刊				
		Economique et Financiére	サイゴン	フランス語	週刊				
同盟通信社		通信	ハノイ	日本語、フランス語					
		La Volonté Indochinoise	ハノイ	フランス語	日刊		朝刊4頁		
		ヴァ・ダンピール	ハノイ	フランス語			タ刊4頁		
		トン・ファ	ハノイ	ベトナム語			朝刊3頁		
		Hanoi-Soir	ハノイ	フランス語	日刊		タ刊2頁		
		アンド・シインヌ	ハノイ	フランス語	週刊				雑誌
		Indochine, hebdomadaire illustre	ハノイ	フランス語	週刊				
		Le Courrier d'Haiphong	ハイフォン	フランス語	日刊				
		L'Information d'Indochine		フランス語					
		ガリ版ニュース	ハノイ、クワンエン収容所	日本語		1945-			受信機2台で傍受
同盟通信社		通信	バンコク	日本語、英語、タイ					
		盤谷日報	バンコク	日本語		1945		国会図書館マイクロYB-38	
同盟通信社			バンコク東方バンポワトン抑留所	日本語					現地ノ新聞を翻訳してニュースを提供
		The Bangkok Chronicle	バンコク	英語	日刊		4頁		
		バンコック・タイムス	バンコク	英語			8頁		
		Thai Mai	バンコク	タイ語	日刊		8頁		
		ニコルン・デイリーニュース	バンコク	タイ語			8頁		
		シークルン	バンコク	タイ語			8頁		
		プラチャチャ	バンコク	タイ語			8頁		
		カオパープ・ニュース	バンコク	タイ語			8頁		
		スパルプ・サトリイ	バンコク	タイ語			タブロイド12頁		婦人家庭新聞
		中原月刊	バンコク	中国語	月刊		4頁		
		Krungdeb Varasab Daily News			日刊	1932-		京大東南ア研1932.3.19-	
		The Siam Rashdra Daily News			日刊	1925-		京大東南ア研1924.1.2-38.9.11	
同盟通信社		Lak Mueang			日刊	1923-		京大東南ア研1940.9.3-	
小畑部隊報道班		空征かば		日本語	月2回？	1942.1		アジア歴史資料センターC14060468500	陣中雑誌。創刊号29頁

註： 現存しないものが多いため、情報が錯綜したものがある。発行頻度、判型・部数は変更があり、一時期のものを示したにすぎない。地名などは、参照した資料の表記としたものがあり、統一していない。
＊1911年に大阪毎日新聞社が『東京日日新聞』を買収した後も、紙名は継承したが、1943年1月1日から『毎日新聞』に統合。
＊＊同盟通信社と中央・地方紙の有力13社（北海タイムス、河北新報、日本産業経済、東京新聞、北陸毎日新聞、中部日本新聞、大阪新聞、神戸新聞、京都新聞、中国新聞、岡山合同新聞、高知新聞、西日本新聞）
＊＊＊1942年12月8日に同盟通信社ほか13社で結成。以降、昭南新聞会が発行。44年10月下旬の陸軍次官の通達で、同盟が発行。
＊＊＊＊南方資料館所蔵のものが、台湾図書館台北分館に所蔵？

出典:： 巻末「参考文献」をもとに筆者作成。

参考文献

青山広志著，吉田勉編『マニラ新聞，私の始末記』早稲田速記記録事業部，1994 年，415 頁。
浅野健一「大新聞・通信社によるアジア侵略」『週刊金曜日』1995 年 9 月 1, 8, 15, 22 日。
浅野健一『天皇の記者たち―大新聞のアジア侵略』スリーエーネットワーク，1997 年，334 頁。
朝日新聞社「写真が語る戦争」取材班『朝日新聞の秘蔵写真が語る戦争』朝日新聞出版，2009 年，222 頁。
朝日新聞百年史編修委員会『朝日新聞社史』朝日新聞社，1990–95 年，全 4 巻。
有山輝雄「日本の占領と新聞の「南方大進軍」」『復刻版　マニラ新聞』別冊（解説・社説一覧），日本図書センター，1991 年，pp. 1–29.
有山輝雄『情報覇権と帝国日本Ⅱ　通信技術の拡大と宣伝戦』吉川弘文館，2013 年。
有山輝雄・西山武典編『同盟通信社関係資料　第 10 巻』柏書房，1999 年，618 頁。
石井正紀『石油技術者たちの太平洋戦争―戦争は石油に始まり石油に終わった』光文社 NF 文庫，2008 年（単行本，光人社，1991 年），285 頁。
石井正紀『陸軍燃料廠―太平洋戦争を支えた石油技術者たちの戦い』光人社 NF 文庫，2013 年（初版，2003 年），334 頁。
井上勇「マライ・スマトラの新聞」『国際文化』第 27 号，1943 年 9 月，pp. 50–55.
井上勇「南方に於ける新聞の性格」『昭和十八年　新聞総覧』日本電報通信社，1943 年，pp. 1–9.
井上祐子『戦時グラフ雑誌の宣伝戦―十五年戦争下の「日本」イメージ』青弓社，2009 年，326 頁。
岩佐直喜「私の新聞づくり 40 年（第 5 回）『マニラ新聞』時代」『新聞研究』1965 年 8 月号，pp. 69–74.
岩下逎爾「マニラ・セレベスと海南島の新聞」『国際文化』第 27 号，1943 年 9 月，pp. 63–67.
後小路雅弘「『ジャワ新聞』の美術関連記事―蘭印における日本軍政と「宣撫工作」」『哲学年報』（九州大学）第 73 輯，2014 年 3 月，pp. 37–64.
内田啓明「同盟マカッサル支社局～苦難に満ちた 3 年間」『日本記者クラブ会報』No. 430, 2005 年 12 月 10 日，pp. 12–13.
太田恒彌『赤道従軍』富士書店，1943 年，319 頁。
大谷純一編『比律賓年鑑』（昭和十二～十六年度版）1936–40 年。
岡本光三編『日本戦争外史　従軍記者』全日本新聞連盟，1965 年，441 頁。
小田義幸「日本の南方進出と戦時プロパガンダ：日米開戦以前の『写真週報』にみる南方進出」『法学研究』第 88 巻 10 号，2015 年 10 月，pp. 35–78.
外務省調査局編『昭和十五年　海外在留本邦人調査結果表』外務省調査局，570 頁。
景山三郎編『レイテ曙光新聞物語』彩光社，1980 年，438 頁。
門田勲「ジャワ・ボルネオの新聞」『国際文化』第 27 号，1943 年 9 月，pp. 56–62.
神谷忠孝「南方徴用作家」『北海道大学人文科学論集』20 号（1984 年 2 月），pp. 5–31.
河西晃祐『帝国日本の拡張と崩壊：「大東亜共栄圏」への歴史的展開』法政大学出版局，2012 年，344 頁。
衣笠周司『戦時下の記者たち―セレベス新聞を読む』向陽書房，1997 年，157 頁。
許雲樵・蔡史君原編，田中宏・福永平和編訳『日本占領下のシンガポール』青木書店，1986 年，340 頁。
佐藤正晴「戦時下日本の南方占領と対外宣伝―ビルマにおける宣伝政策を中心として」『メディア史研究』3, 1995 年 6 月，pp. 53–69.
佐藤正晴「戦時下日本の南方占領と新聞キャンペーン」『年報社会学論集』11, 1998 年 6 月，pp. 179–90.
鈴木健二『戦争と新聞―メディアはなぜ戦争を煽るのか』ちくま文庫，2015 年，318 頁。
鈴木静夫・横山真佳編『神聖国家日本とアジア―占領下の反日の原像』勁草書房，1984 年，372 頁。
高橋巍「ビルマの新聞」『国際文化』第 27 号，1943 年 9 月，pp. 68–72.
Tateishi, Kay, "An Atypical Nisei," *Amerasia Journal*, Vol. 23, No. 3（1997），pp. 199–216.
玉井清編『戦時日本の国民意識―国策グラフ誌『写真週報』とその時代』慶應義塾大学出版会，2008 年，453 頁。
近盛晴嘉「戦場の「マニラ新聞バギオ版」」『総合ジャーナリズム研究』春季号，1983 年 4 月，pp. 74–83.
通信社史刊行会編『通信社史』通信社史刊行会，1958 年，1051 頁。
電波管理委員会『日本無線史』電波管理委員会，1951 年，全 13 巻。
冨塚秀樹「太平洋戦争下における南方新聞政策―『ボルネオ新聞』マカッサル支局長・棟尾松治を例として」『法政論叢』第 39 巻，第 1 号（2002 年 11 月），pp. 118–32.
鳥居英晴『国策通信社『同盟』の興亡―通信記者と戦争』花伝社，2014 年，789＋25 頁。
南條岳彦『一九四五年マニラ新聞―ある毎日新聞記者の終章』草思社，1995 年，269 頁。
南方資料館「本館備付　支那及南方各地発行新聞雑誌目録」『南方資料館報』第 9 号，1943 年 9 月，口絵および pp. 37–38.
日本電報通信社『新聞総覧』1941–43 年。
日本放送協会放送史編集室『日本放送史』日本放送出版協会，1965 年。
萩森健一『本社の南方諸新聞経営―新聞非常措置と協力紙』朝日新聞社史編集室，1969 年，460 頁。

早瀬晋三「「ダバオ国」の在留邦人」池端雪浦編『日本占領下のフィリピン』岩波書店，1996 年，291–332 頁（早瀬晋三『フィリピン近現代史のなかの日本人―植民地社会の形成と移民・商品』東京大学出版会，2012 年，所収）。
早瀬晋三編『編集復刻版　南方開発金庫調査資料（一九四二～四四年）』龍溪書舎，2012–15 年，全 17 巻＋附巻。
平櫛孝『大本営報道部―言論統制と戦意昂揚の実際』光文社 NF 文庫，2006 年（図書出版社，1980 年），267 頁。
毎日新聞 130 年史刊行委員会『「毎日」の 3 世紀―新聞が見つめた激流 130 年』毎日新聞社，2002 年，上下別巻。
毎日新聞百年史刊行委員会『毎日新聞百年史』毎日新聞社，1972 年。
前坂俊之『太平洋戦争と新聞』講談社学術文庫，2007 年，439 頁。
山下太郎「南方現地の新聞に就て」『南方資料館報』第 9 号，1943 年 9 月，pp. 39–44.
読売新聞社編『読売新聞百二十年史』読売新聞社，1994 年。
読売新聞 100 年史編集委員会『読売新聞 100 年史』読売新聞社，1976 年。

ウェブサイト

アジア歴史資料センター　http://www.jacar.go.jp/

＊本稿は，つぎの 2 つの補助金を得た成果の一部である：科学研究費基盤研究（B）一般（課題番号 26284111）平成 26～29 年度「植民地史を書き換える―東南アジアの日本占領行政からみた欧米植民地支配」（代表：早瀬晋三）および科学研究費基盤研究（A）一般（課題番号 25243007）平成 25～29 年度「第二次世界大戦期日本・仏印・ベトナム関係研究の集大成と新たな地平」（代表：白石昌也）。また，2016 年 6 月 5 日（日），大阪大学豊中キャンパスで開催された東南アジア学会第 95 回研究大会で報告し，津田浩司会員などから有意義なコメントなどをいただいた。記して感謝を申しあげます。